
明石市
在宅介護実態調査
報告書

令和 2 年 8 月

目次

1. 調査概要	1
(1) 調査の実施内容について	1
(2) 留意点	1
(3) 集計分析について	1
2. 対象者について	3
(1) 世帯類型	3
(2) 現在抱えている傷病	4
3. 親族による介護	5
(1) 介護の頻度	5
(2) 主な介護者の属性	5
(3) 介護の内容	7
(4) 介護離職	9
4. 支援・サービス	13
(1) 介護保険サービスの利用状況	13
(2) 介護保険サービス以外の支援・サービス	15
(3) 在宅生活に必要な支援・サービス	16
(4) 施設等への入所・入居の検討状況	17
(5) 訪問診療の利用状況	17
5. 調査結果と認定データを使用した個別のクロス集計結果について	18
◆検討テーマと集計・分析の狙い	18
◆調査対象者の年齢区分別・要介護度	19
(1) 在宅限界点の向上のための支援・サービスの提供体制の検討	20
(2) 仕事と介護の両立に向けた支援・サービスの提供体制の検討	29
(3) 保険外の支援・サービスを中心とした地域資源の整備の検討	41
(4) 将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討	47
(5) リハビリ系サービスの検討	50
6. 調査結果のまとめ	52
(1) 在宅生活の限界点向上について	52
(2) 仕事と介護の両立について	52
(3) 保険外の支援・サービスを中心とした地域資源の整備の検討	53
(4) 将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討	53
(5) リハビリ系サービスの検討	53

1. 調査概要

(1) 調査の実施内容について

以下の調査を実施しました。

調査種類	在宅介護実態調査
対象者	更新申請、区分変更申請をした者（施設入所者は除く）
実施件数	652 件
実施期間	令和元年 6 月 3 日～令和 2 年 3 月 10 日
実施方法	認定調査員の聞き取り調査

(2) 留意点

分析結果を見る際の留意点は以下の通りとなっています。

1. 「n」は「number」の略で、比率算出の母数です。
2. 単数回答の場合、本文および図表の数字に関しては、すべて小数点第 2 位以下を四捨五入し、小数点第 1 位までを表記しています。このため、百分率の合計が 100.0% とならない場合があります。
3. 複数回答の場合、図中に MA（＝いくつでも回答可）、3LA（＝3 つまで回答可）と記載しています。また、不明（無回答）はグラフ・表から除いている場合があります。

(3) 集計分析について

① サービス利用の回数・組み合わせ等に着目した集計・分析に係る用語の定義

本集計・分析では、介護保険サービスの利用回数・利用の組み合わせ等に着目した集計・分析を行うため、介護保険サービスを大きく、「訪問系」「通所系」「短期系」の 3 つに分類して集計しています。なお、介護保険サービスの中には介護予防・日常生活支援総合事業を通じて提供される「介護予防・生活支援サービス」も含まれます。

それぞれ、用語の定義は以下の通りです。

<サービス利用の分析に用いた用語の定義>

用語	定義
未利用	・「住宅改修」「福祉用具貸与・購入」のみを利用している方については、未利用として集計しています。
訪問系	・（介護予防）訪問介護、（介護予防）訪問入浴介護、（介護予防）訪問看護、（介護予防）訪問リハビリテーション、（介護予防）居宅療養管理指導、夜間対応型訪問介護を「訪問系」として集計しています。
通所系	・（介護予防）通所介護、（介護予防）通所リハビリテーション、（介護予防）認知症対応型通所介護を「通所系」として集計しています。
短期系	・（介護予防）短期入所生活介護、（介護予防）短期入所療養介護を「短期系」として集計しています。

その他	小規模多機能	・（介護予防）小規模多機能型居宅介護を「小規模多機能」として集計しています。
	看護多機能	・看護小規模多機能型居宅介護を「看護多機能」として集計しています。
	定期巡回	・定期巡回・随時対応型訪問介護看護を「定期巡回」として集計しています。

＜サービス利用の組み合わせの分析に用いた用語の定義＞

用語	定義
未利用	・上表に同じ
訪問系のみ	・上表の「訪問系」もしくは「定期巡回」のみの利用を集計しています。
訪問系を含む組み合わせ	・上表の「訪問系（もしくは定期巡回）＋通所系」、「訪問系（もしくは定期巡回）＋短期系」「訪問系（もしくは定期巡回）＋通所系＋短期系」「小規模多機能」「看護多機能」の利用を集計しています。
通所系・短期系のみ	・上表の「通所系」「短期系」「通所系＋短期系」の利用を集計しています。

② サービス利用のカテゴリー化に係る注意点

前述の通り、報告書では介護保険サービスを大きく「訪問系」「通所系」「短期系」の3つに分類して集計しています。

③ 施設等検討の状況に係る用語の定義

本集計では、施設等検討の状況について、「入所・入居は検討していない（検討していない）」「入所・入居を検討している（検討中）」「すでに入所・入居申し込みをしている（申請済み）」の3つに分類して集計しています。

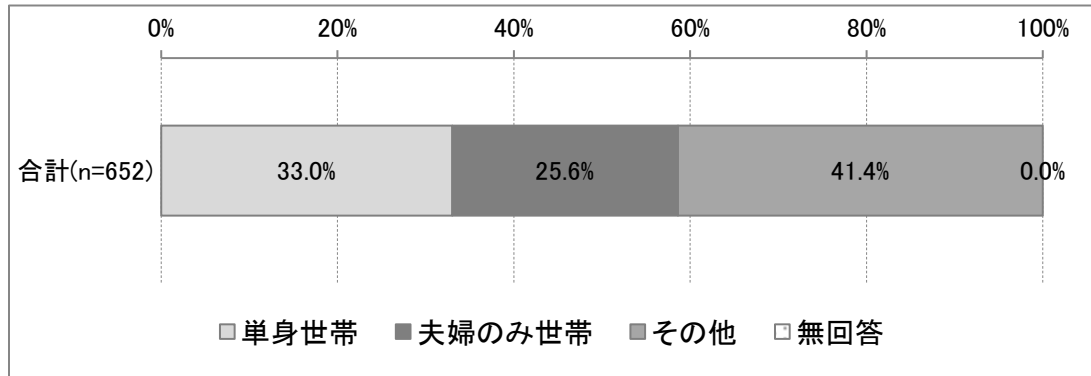
2. 対象者について

(1) 世帯類型

- 世帯類型について、ご回答ください。(1つだけ○)

○ 世帯類型について、「単身世帯」が33.0%、「夫婦のみ世帯」が25.6%となっています。

【世帯類型】

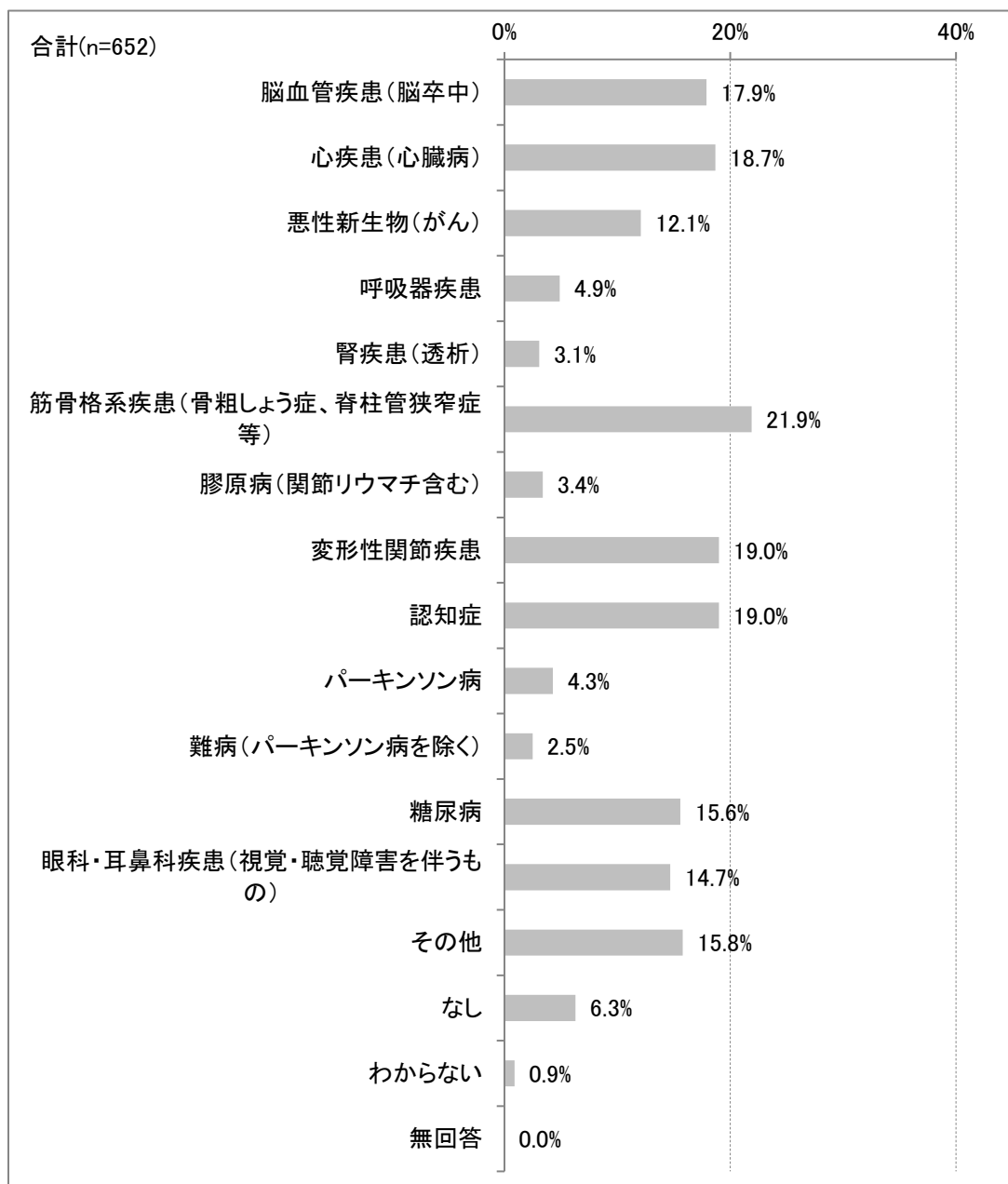


(2) 現在抱えている傷病

- 現在抱えている傷病について、ご回答ください。(いくつでも○)

○ 現在抱えている傷病について、「筋骨格系疾患（骨粗しょう症、脊柱管狭窄症等）」が21.9%で最も多く、次いで「変形性関節疾病」「認知症」が19.0%、「心疾患（心臓病）」が18.7%となっています。

【現在抱えている傷病(MA)】



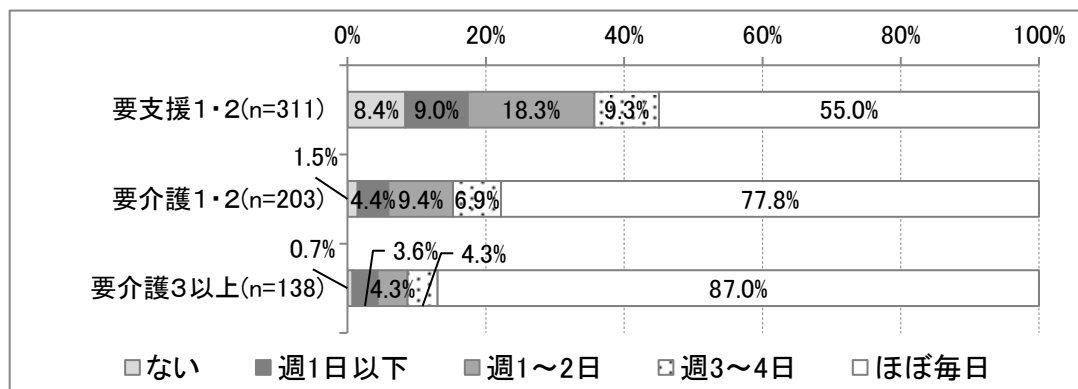
3. 親族による介護

(1) 介護の頻度

- ご家族やご親族の方からの介護は、週にどのくらいありますか。(1つだけ○)

○ 重度化するにつれ、家族・親族からの介護の頻度が多くなる傾向がみられます。特に要介護3以上では約9割が「ほぼ毎日」となっています。

【要介護度別・介護の頻度】



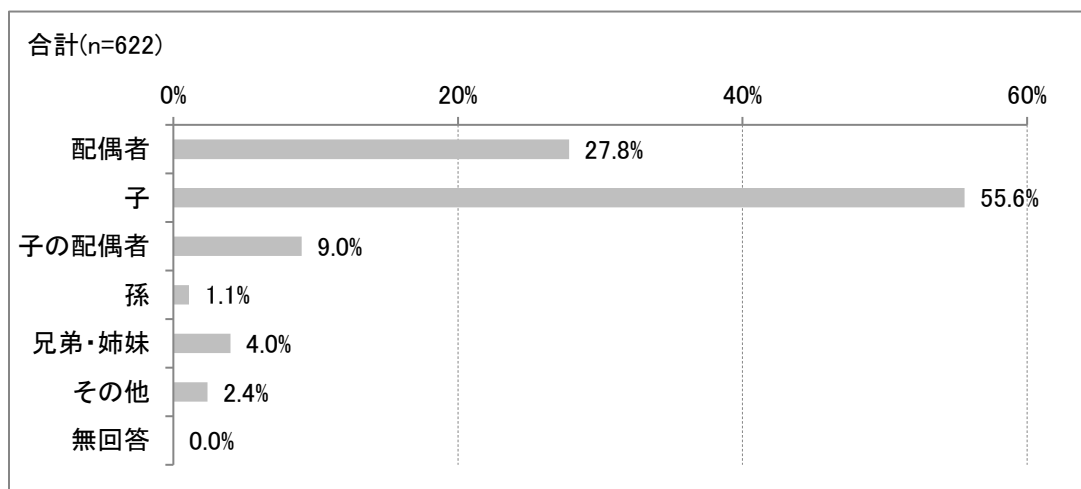
(2) 主な介護者の属性

① 主な介護者

- 主な介護者の方は、どなたですか。(1つだけ○)

○ 主な介護者について、「子」が55.6%で最も多く、次いで「配偶者」が27.8%、「子の配偶者」が9.0%となっています。

【主な介護者】

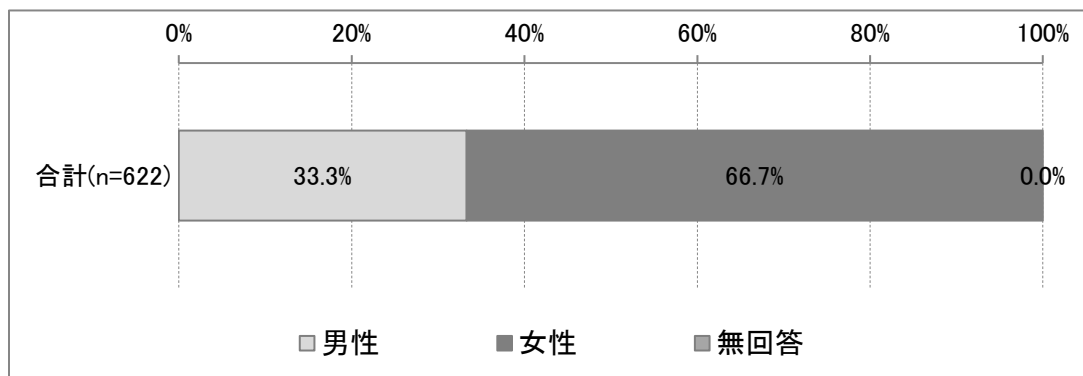


② 介護者の性別

- 主な介護者の方の性別について、ご回答ください。(1つだけ○)

○ 主な介護者の性別について、「男性」が33.3%、「女性」が66.7%となっています。

【主な介護者の性別】

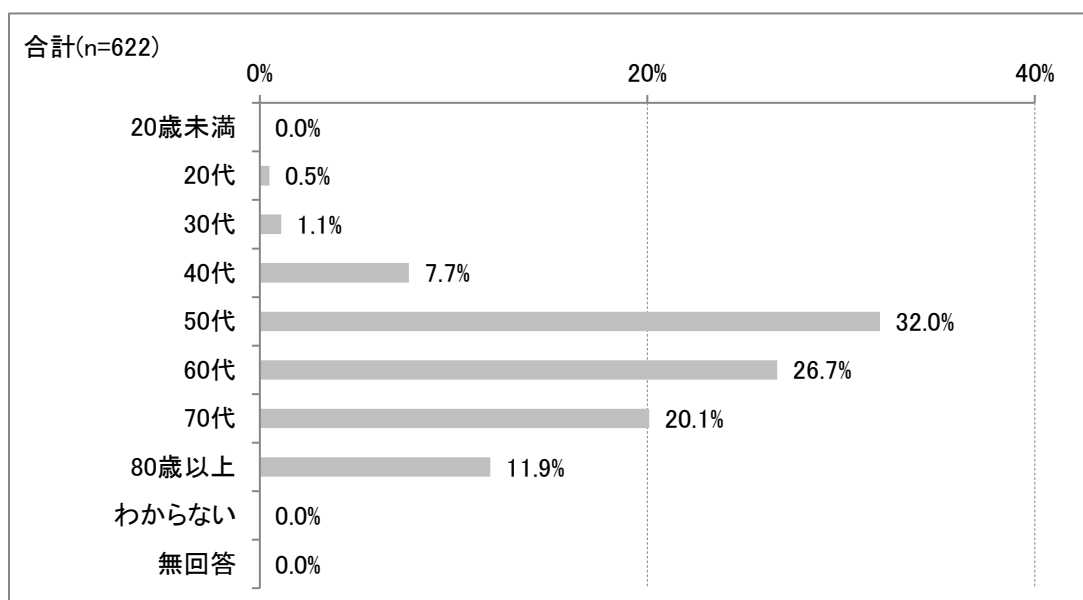


③ 介護者の年齢

- 主な介護者の方の年齢について、ご回答ください(1つだけ○)

○ 主な介護者の年齢について、「50代」が32.0%で最も多く、次いで「60代」が26.7%、「70代」が20.1%となっています。また、主な介護者のうち、70歳以上となっている人の割合が全体の約3分の1を占めています。

【主な介護者の年齢】



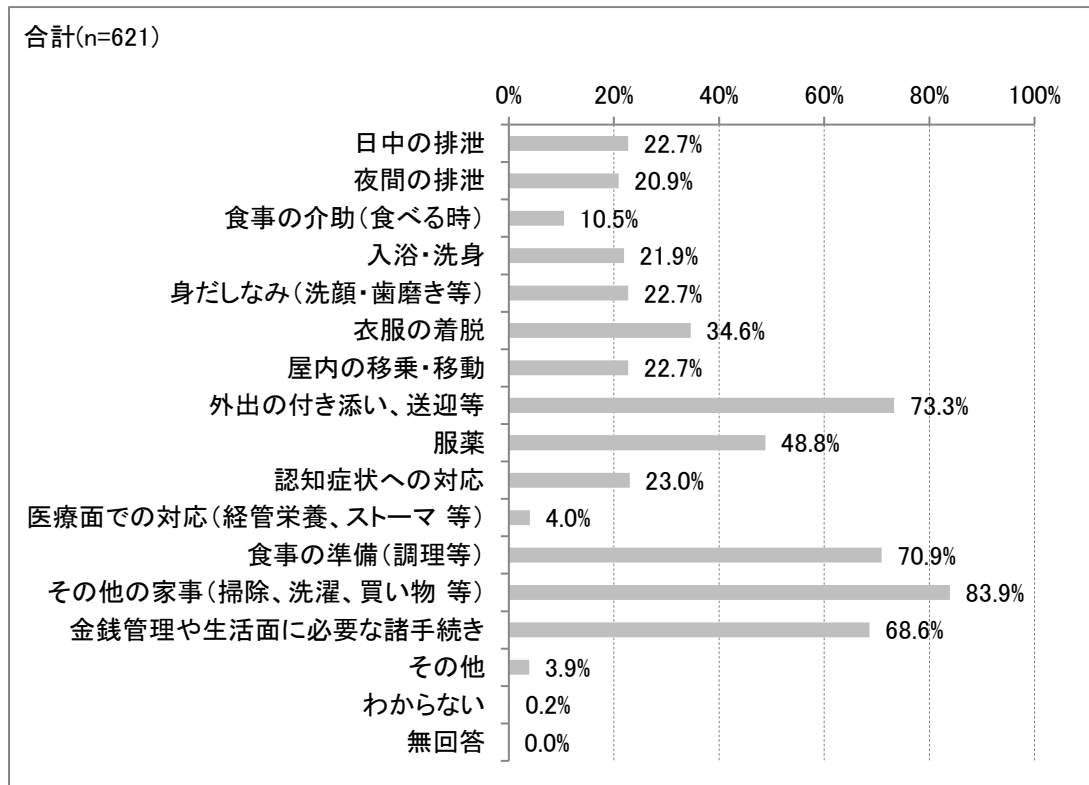
(3) 介護の内容

① 現在行っている介護

- 現在、主な介護者の方が行っている介護等について、ご回答ください。(いくつでも○)

○ 主な介護者が行う介護について、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が83.9%で最も多く、次いで「外出の付き添い、送迎等」が73.3%、「食事の準備（調理等）」が70.9%となっています。

【主な介護者が行う介護(MA)】

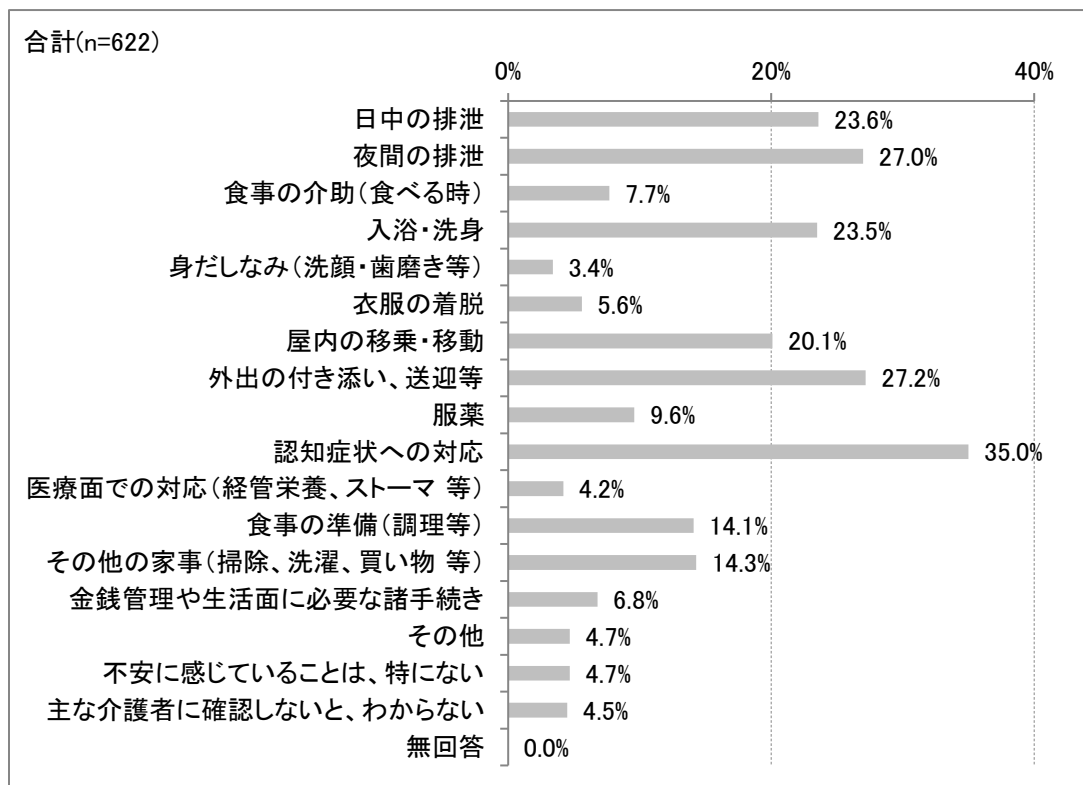


② 不安を感じる介護

- 現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者の方が不安を感じる介護等について、ご回答ください（現状で行っているか否かは問いません）（3つまで○）

○ 不安を感じる介護について、「認知症状への対応」が35.0%で最も多く、次いで「外出の付き添い、送迎等」が27.2%、「夜間の排泄」が27.0%となっています。

【不安を感じる介護(3LA)】



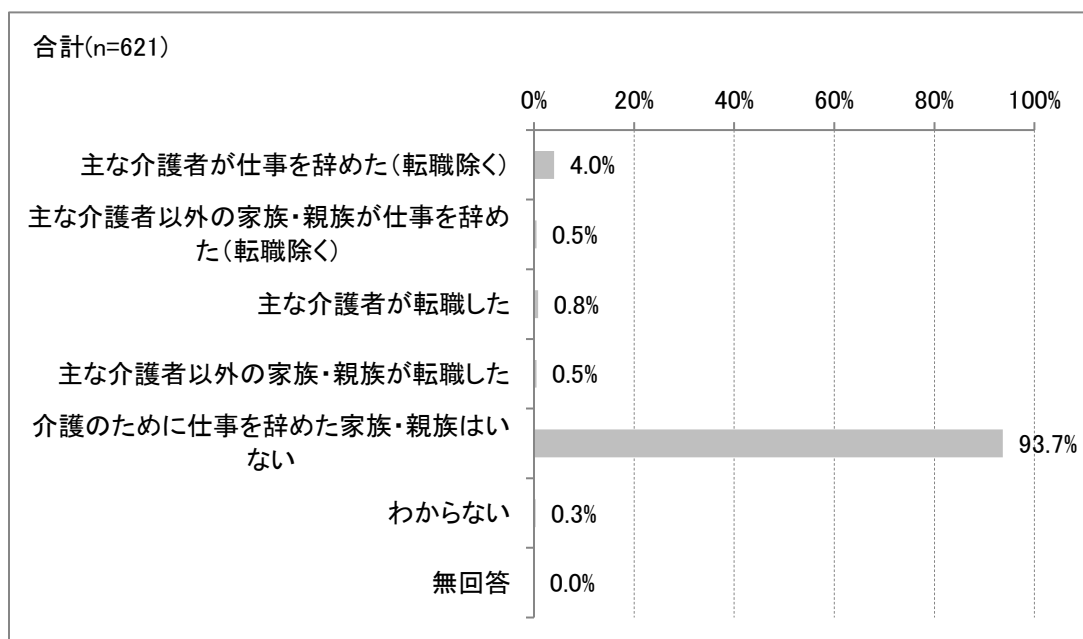
(4) 介護離職

① 介護離職者の有無

- ご家族やご親族の中で、ご本人（認定調査対象者）の介護を主な理由として、過去1年の間に仕事を辞めた方はいますか（現在働いているかどうかや、現在の勤務形態は問いません）（いくつでも○）

○ 介護離職について、「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が93.7%で最も多くなっていますが、次いで「主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）」が4.0%となっています。

【介護離職 (MA)】

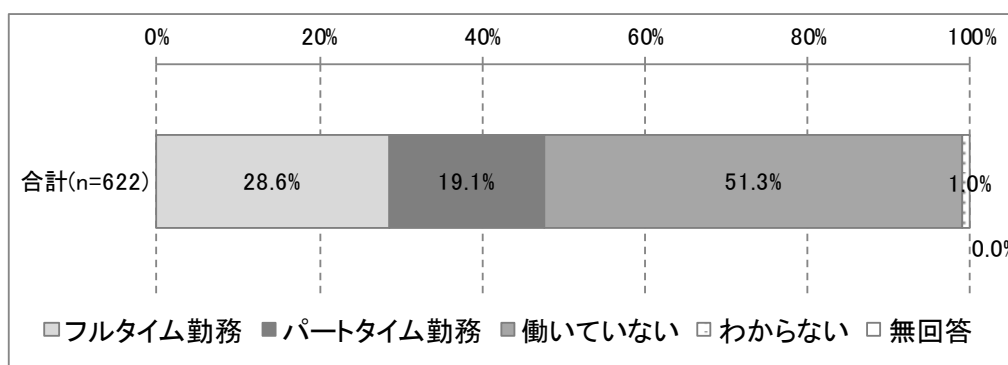


② 主な介護者の勤務形態

- 主な介護者の方の現在の勤務形態について、ご回答ください（1つだけ○）

○ 主な介護者の勤務形態について、「働いていない」が51.3%で最も多く、次いで「フルタイム勤務」が28.6%、「パートタイム勤務」が19.1%となっています。

【主な介護者の勤務形態】

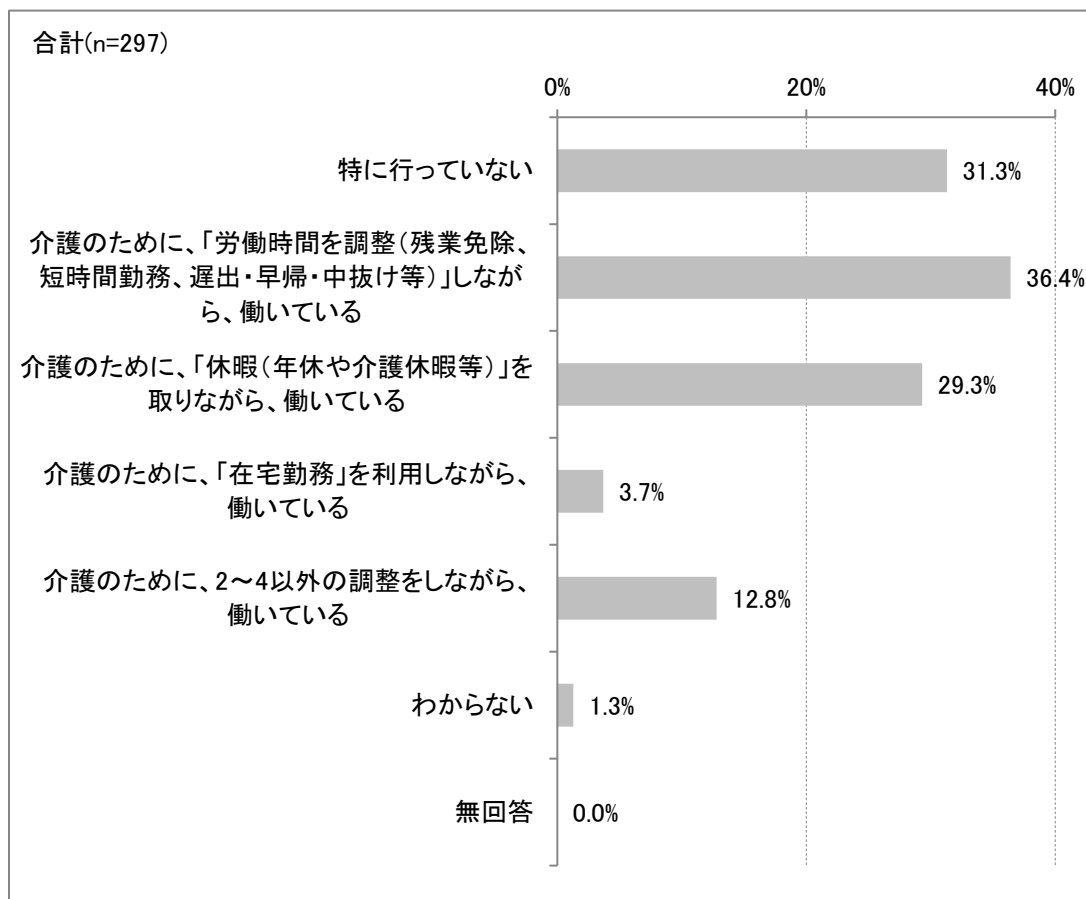


③ 働き方の調整

- 主な介護者の方は、介護をするにあたって、何か働き方についての調整等をしていますか
(いくつでも○)

○ 働き方の調整について、「介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている」が36.4%で最も多く、次いで「特に行っていない」が31.3%、「介護のために、「休暇（年休や介護休暇等）」を取りながら、働いている」が29.3%となっています。

【働き方の調整(MA)】

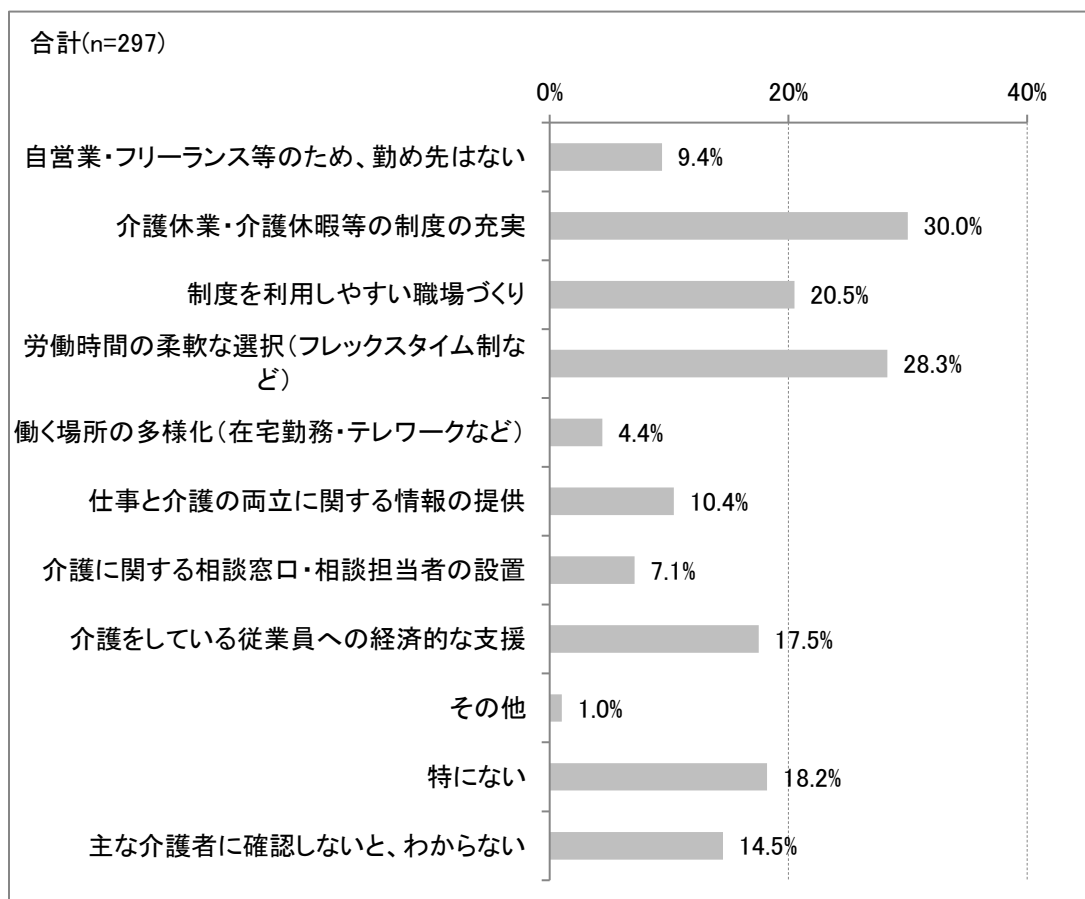


④ 勤め先からの必要な支援

- 主な介護者の方は、勤め先からどのような支援があれば、仕事と介護の両立に効果があると思いますか（3つまで○）

○ 仕事と介護の両立に効果がある勤め先からの支援について、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が30.0%で最も多く、次いで「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」が28.3%、「制度を利用しやすい職場づくり」が20.5%となっています。

【仕事と介護の両立に効果がある勤め先からの支援(3LA)】

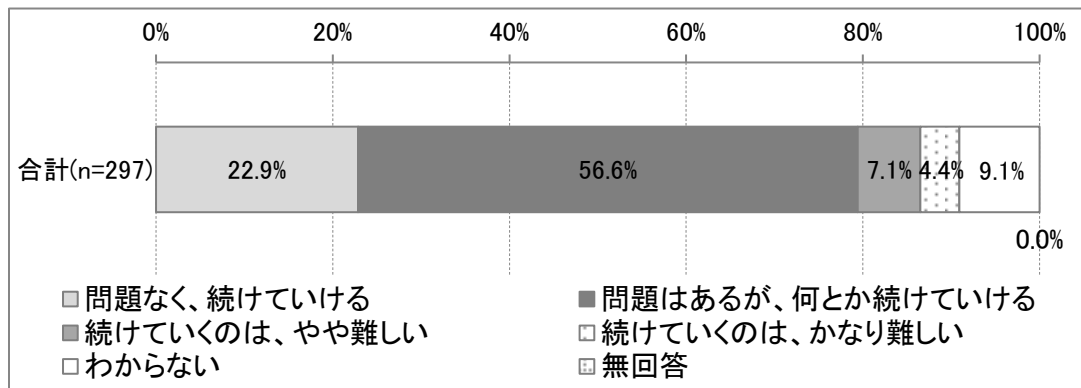


⑤ 今後の介護と仕事の両立

- 主な介護者の方は、今後も働きながら介護を続けていけそうですか（1つだけ○）

○ 今後の仕事と介護の両立について、「問題なく、続けていける」と「問題はあるが、何とか続けていける」を合わせた“続けていける”が79.5%、「続けていくのは、やや難しい」と「続けていくのは、かなり難しい」を合わせた“難しい”は11.5%となっています。

【今後の仕事と介護の両立】



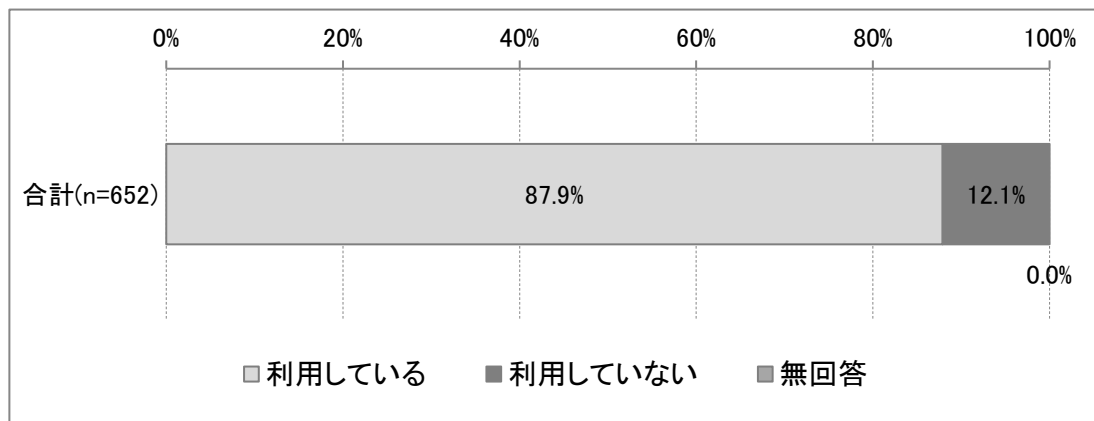
4. 支援・サービス

(1) 介護保険サービスの利用状況

- 現在、(住宅改修、福祉用具貸与・購入以外の) 介護保険サービスを利用していますか (1つだけ○)

○ 住宅改修、福祉用具貸与・購入以外の介護保険サービスの利用状況について、「利用している」が87.9%、「利用していない」が12.1%となっています。

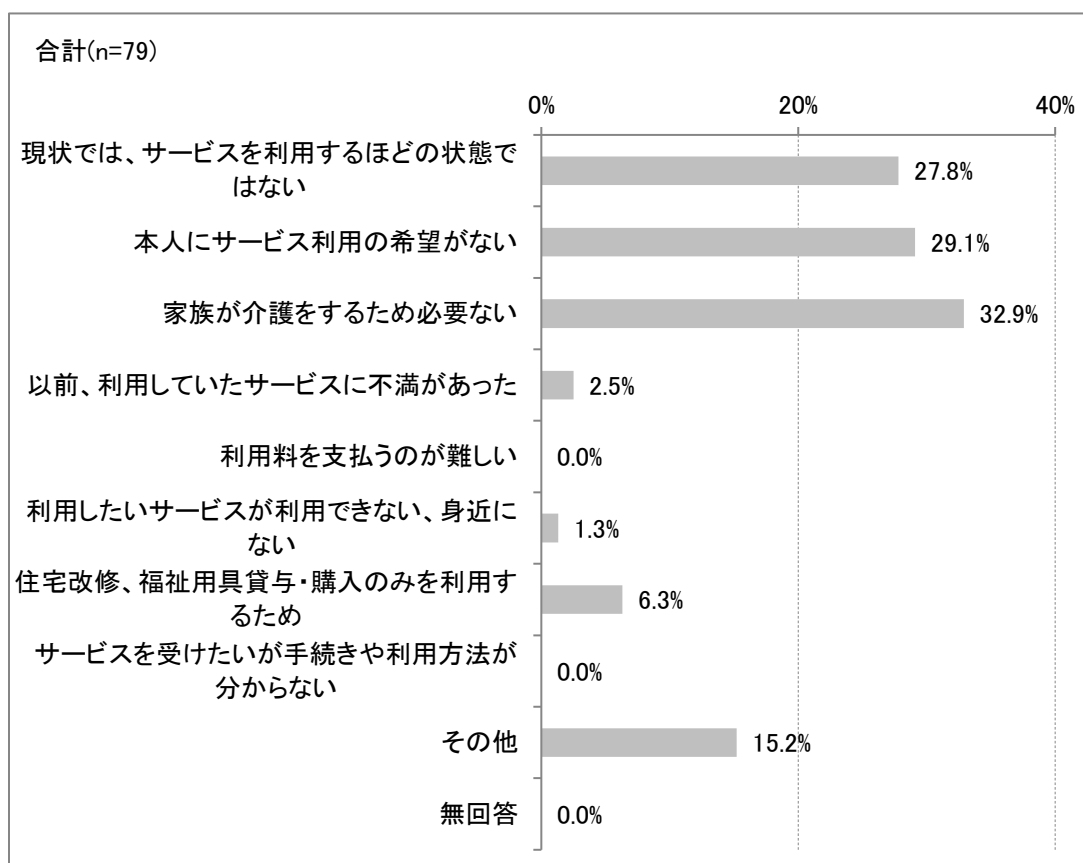
【住宅改修、福祉用具貸与・購入以外の介護保険サービスの利用状況】



● 介護保険サービスを利用していない理由は何ですか（いくつでも○）

○ 介護保険サービスを利用していない理由について、「家族が介護をするため必要ない」が32.9%で最も多く、次いで「本人にサービス利用の希望がない」が29.1%、「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が27.8%となっています。また、「サービスを受けたいが手続きや利用方法が分からない」は0.0%となっており、制度や利用方法についての周知が進んでいると考えられます。

【介護保険サービスを利用していない理由(MA)】

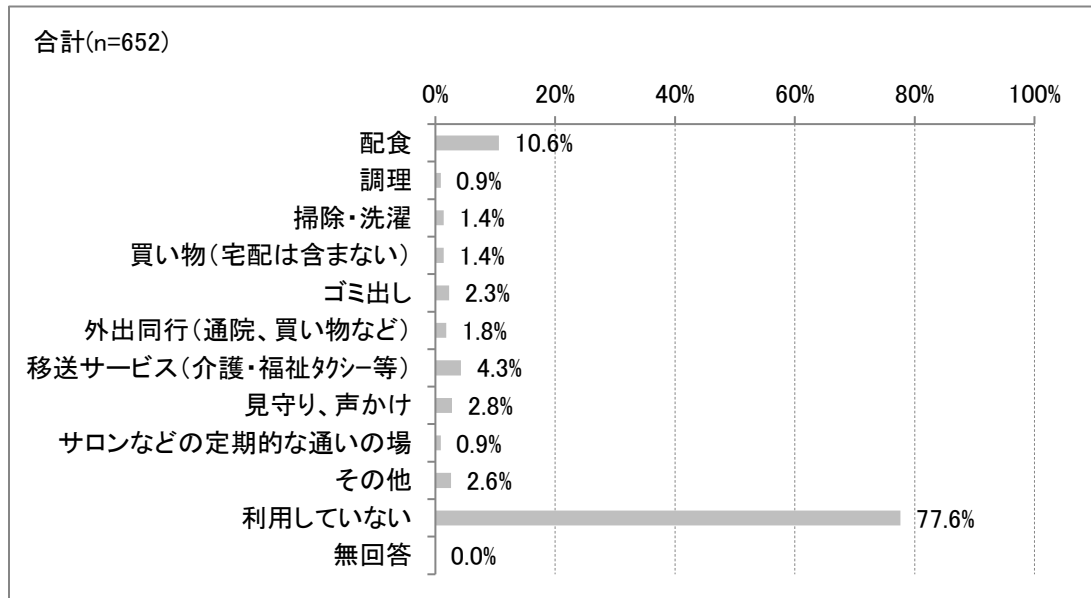


(2) 介護保険サービス以外の支援・サービス

- 現在、利用している、「介護保険サービス以外」の支援・サービスについて、ご回答ください（いくつでも○）

○ 「利用していない」が77.6%で最も多く、次いで「配食」が10.6%となっています。「配食」以外のサービスでは利用している割合が少なくなっています。

【利用している介護保険サービス以外の支援・サービス(MA)】

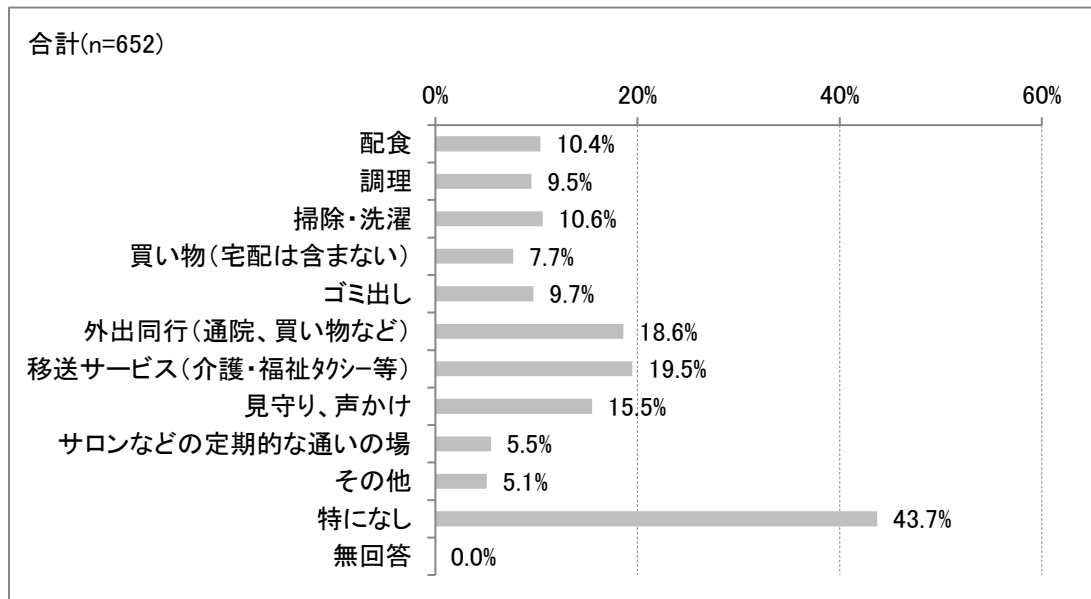


(3) 在宅生活に必要な支援・サービス

- 今後の在宅生活の継続に必要なと感じる支援・サービス（現在利用しているが、さらなる充実が必要と感じる支援・サービスを含む）について、ご回答ください（いくつでも○）

○ 在宅生活の継続に必要な支援・サービスについて、「特になし」が43.7%で最も多く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が19.5%、「外出同行（通院、買い物など）」が18.6%となっています。

【在宅生活の継続に必要な支援・サービス(MA)】

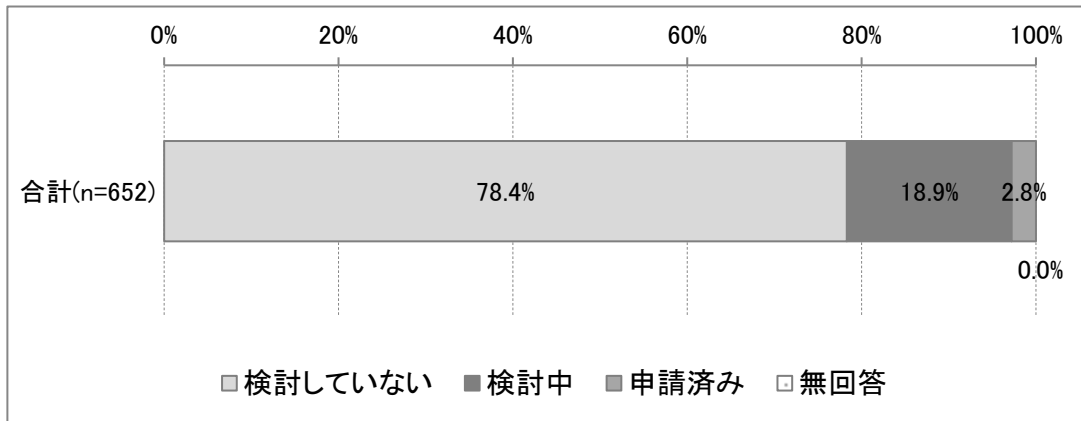


(4) 施設等への入所・入居の検討状況

- 現時点での、施設等への入所・入居の検討状況について、ご回答ください（1つだけ○）

- 施設等への入所・入居の検討状況について、「検討していない」が78.4%となっています。
- 「検討中」「申請済み」を合わせた“入所・入居可能性あり”は21.7%となっています。

【施設等への入所・入居の検討状況】

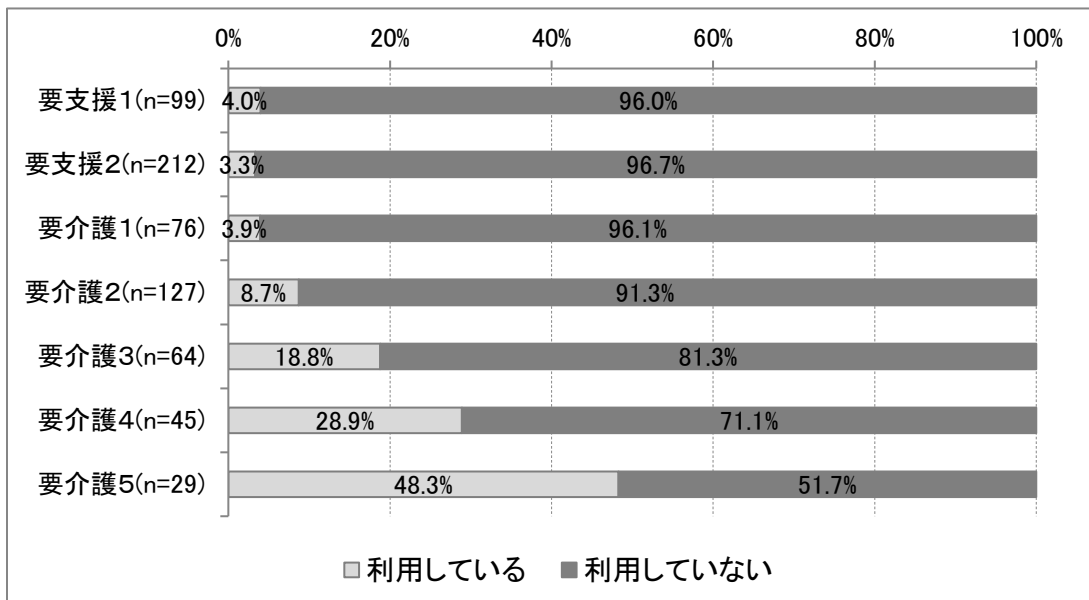


(5) 訪問診療の利用状況

- ご本人（認定調査対象者）は、現在、訪問診療を利用していますか（1つだけ○）

- 重度化するにつれて「利用している」が多くなる傾向がみられます。

【要介護度別・訪問診療の利用割合】



5. 調査結果と認定データを使用した個別のクロス集計結果について

◆検討テーマと集計・分析の狙い

●要介護者の在宅生活の継続／介護者の就労継続

基本的な視点	検討テーマ	集計・分析の狙い
要介護者の在宅生活の継続	1 在宅限界点の向上のための支援・サービスの提供体制の検討	○・主に「施設等の検討状況」の「入所・入居は検討していない」の割合と、「介護者が不安になる介護」を指標としながら、サービス利用のパターンとの関係进行分析し、在宅限界点の向上を図るために必要となる取組について検討する。
介護者の就労継続	2 仕事と介護の両立に向けた支援・サービスの提供体制の検討	○・主に「介護者の就労状況」と「介護者の就労継続の可否に係る意識」を指標としながら、介護状況やサービス利用のパターンとの関係进行分析し、介護者の就労継続のために必要となる取組について検討する。

●支援・サービスの提供体制の検討

検討テーマ	集計・分析の狙い
3 保険外の支援・サービスを中心とした地域資源の整備の検討	○・主に「今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」について、世帯類型別・要介護度別のニーズを集計・分析し、整備が必要となる地域資源を検討する。
4 将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討	○・主に「世帯類型」について、世帯類型別のサービス利用のパターンを集計・分析し、将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制について検討する。
5 リハビリ系サービスの検討	○・主に「前回認定と今回認定の改善悪化状況」について、リハビリ系サービスの利用者について集計・分析し、介護予防・重度化防止に関する今後の方向性について検討する。

◆調査対象者の年齢区分別・要介護度

●年齢区分別・要介護度（人数）

単位:人

		母数(n)	要介護度						
			要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
全体		652	99	212	76	127	64	45	29
年齢区分	65歳未満	14	4	4		4			2
	65～69歳	17	2	6		3	1	5	
	70～74歳	50	13	17	5	9	2	3	1
	75～79歳	107	16	35	10	20	6	13	7
	80～84歳	177	27	63	30	17	23	7	10
	85～89歳	152	23	51	19	32	16	7	4
	90～94歳	109	12	30	11	35	13	5	3
	95～99歳	24	2	6	1	7	3	4	1
	100歳以上	2						1	1

●年齢区分別・要介護度（割合）

単位:%

		母数(n)	要介護度						
			要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
全体		652	15.2	32.5	11.7	19.5	9.8	6.9	4.4
年齢区分	65歳未満	14	28.6	28.6	-	28.6	-	-	14.3
	65～69歳	17	11.8	35.3	-	17.6	5.9	29.4	-
	70～74歳	50	26.0	34.0	10.0	18.0	4.0	6.0	2.0
	75～79歳	107	15.0	32.7	9.3	18.7	5.6	12.1	6.5
	80～84歳	177	15.3	35.6	16.9	9.6	13.0	4.0	5.6
	85～89歳	152	15.1	33.6	12.5	21.1	10.5	4.6	2.6
	90～94歳	109	11.0	27.5	10.1	32.1	11.9	4.6	2.8
	95～99歳	24	8.3	25.0	4.2	29.2	12.5	16.7	4.2
	100歳以上	2	-	-	-	-	-	50.0	50.0

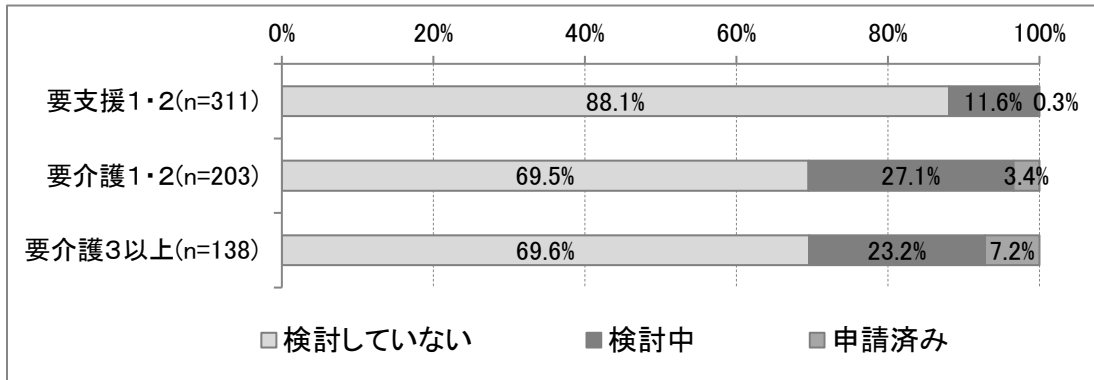
(1) 在宅限界点の向上のための支援・サービスの提供体制の検討

① 施設等への入所・入居の検討状況

● 要介護度

- 要介護度が上がるにつれて、在宅生活の継続を考えている人の割合が低くなっています。
- 要介護1以上では3割以上で施設等への入所を検討または申請しています。

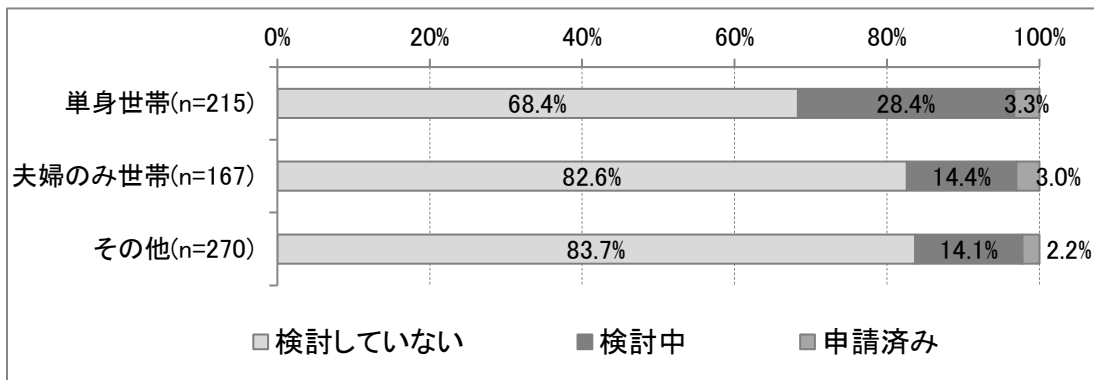
【要介護度別・施設等検討の状況】



● 世帯類型

- 単身世帯では夫婦のみ・その他世帯に比べ、検討中の割合が2倍近くになっています。

【世帯類型別・施設等検討の状況】

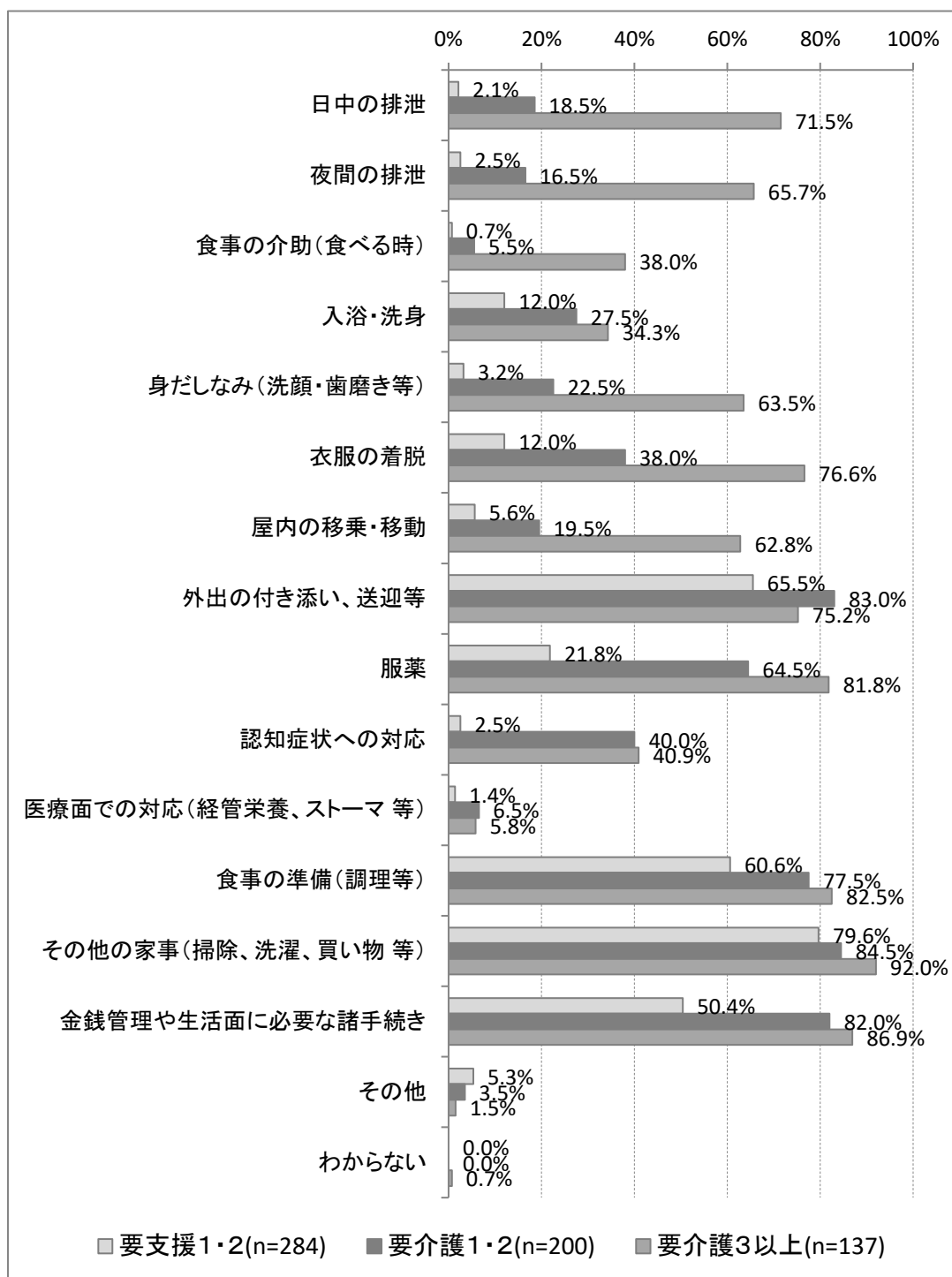


② 介護者が行っている介護

● 要介護度別

- 主な介護者が行う介護について、要支援1・2では「その他の家事」「食事の準備（調理等）」「外出の付き添い、送迎等」が多くなっています。
- 要介護3以上では、いずれの介護についても行っている割合が高くなっています。

【要介護度別主な介護者が行う介護(MA)】

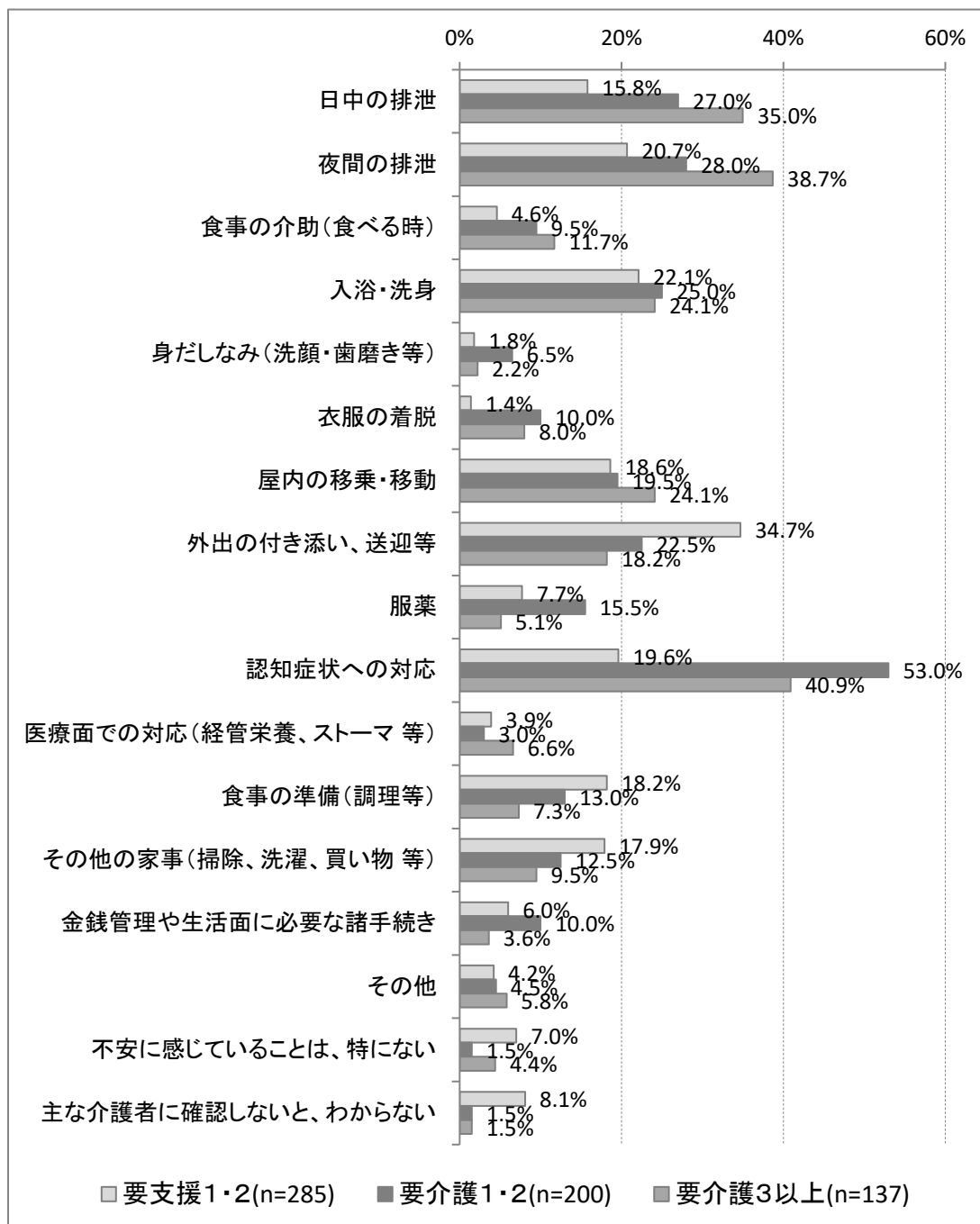


③ 介護者が不安に感じる介護

● 要介護度

- 要介護1以上では「認知症状への対応」、要支援1・2では「外出の付き添い、送迎等」が最も高くなっています。
- いずれの介護度でも排泄介助・入浴介助を不安に感じる割合が高くなっています。

【要介護度別・介護者が不安に感じる介護】

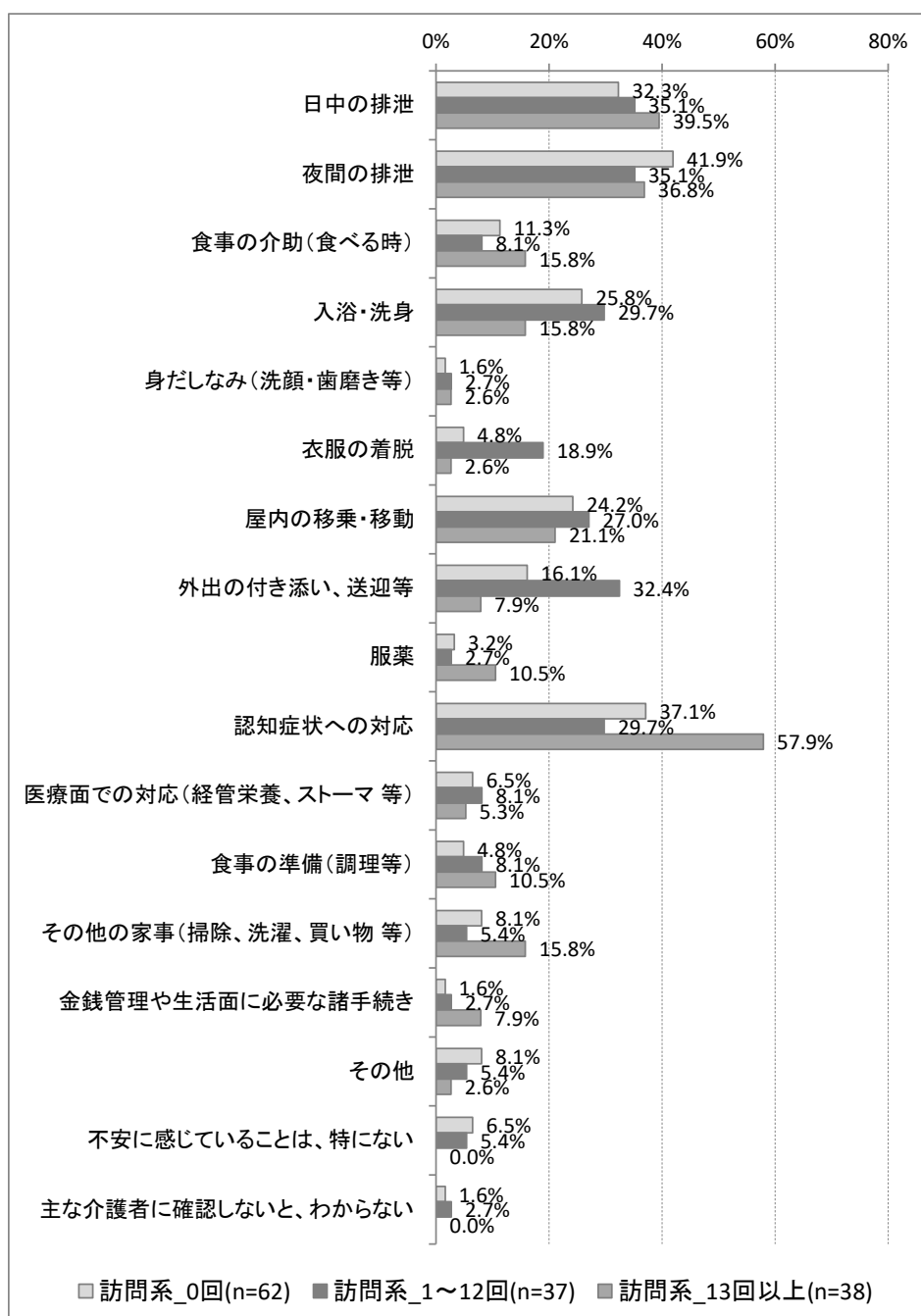


● 要介護3以上（利用サービス別・介護者が不安を感じる介護）

- 訪問系、通所系、短期系いずれのサービス利用形態においても「認知症状への対応」を不安に感じる割合が多くなっています。
- 短期系、通所系、訪問系の順に「夜間の排泄」に不安を感じる割合が多くなっています。
- 短期系では、訪問系、通所系に比べて利用回数が多いほど、「屋内の移乗・移動」を不安に感じる割合が特に不安が大きくなっています。

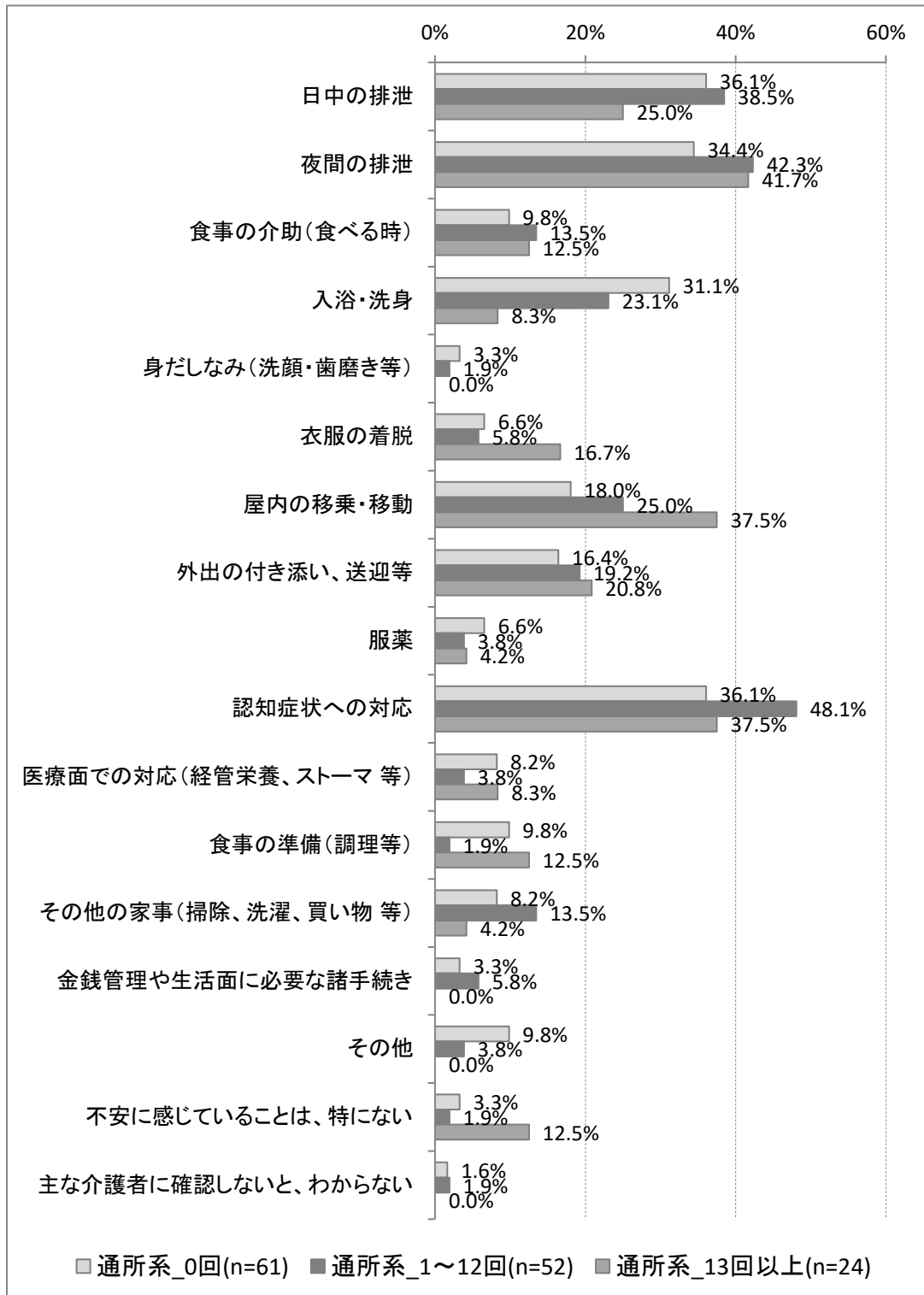
- 訪問系サービスの利用回数が増えるにつれて、「入浴・洗身」「屋内の移乗・移動」「外出の付き添い、送迎等」を不安に感じる割合が少なくなる傾向がみられます。

【サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（訪問系、要介護3以上）】



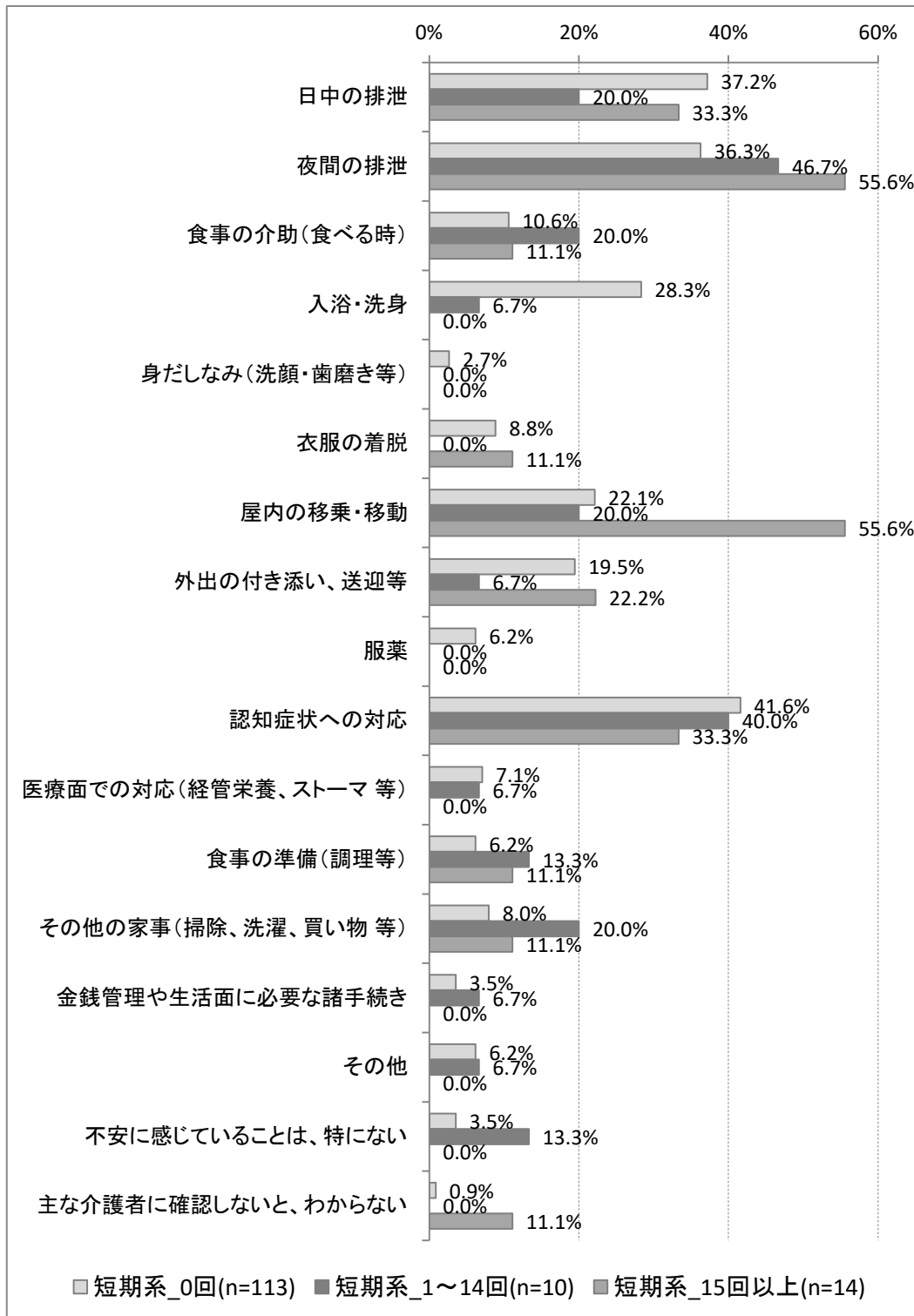
○ 通所系サービスの利用回数が多くなるにつれて、「日中の排泄」「入浴・洗身」「認知症状への対応」を不安に感じる割合が少なくなる傾向がみられます。

【サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（通所系、要介護3以上）】



- 短期系サービスを利用している人では、「食事の介助」「入浴・洗身」「認知症状への対応」「医療面での対応」を不安に感じる割合が少なくなる傾向がみられます。
- 利用回数が多くなるにつれて、「夜間の排泄」「屋内の移乗・移動」を不安に感じる割合が多くなっています。

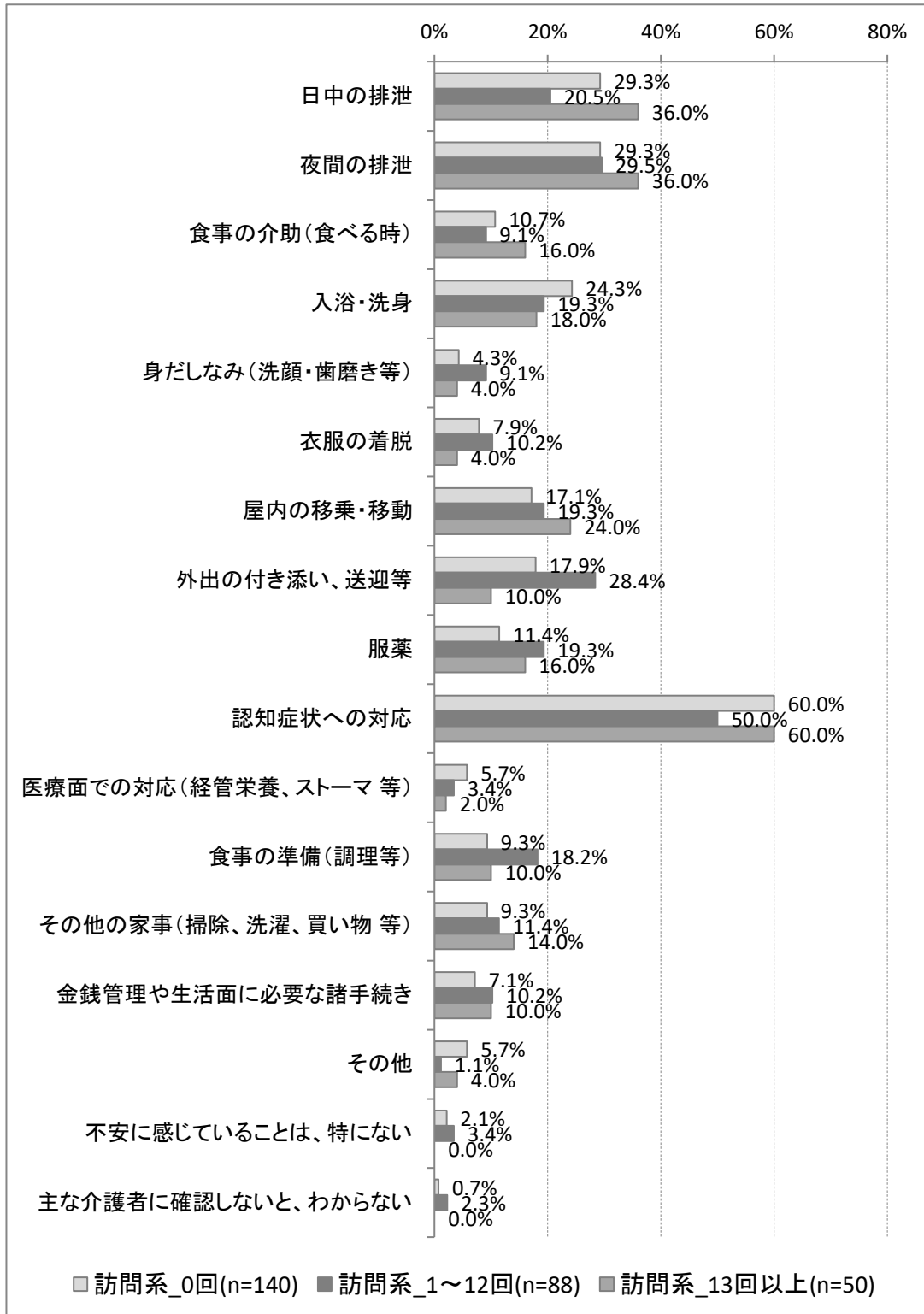
【サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（短期系、要介護3以上）】



● 認知症Ⅱ以上（利用サービス別・介護者が不安を感じる介護）

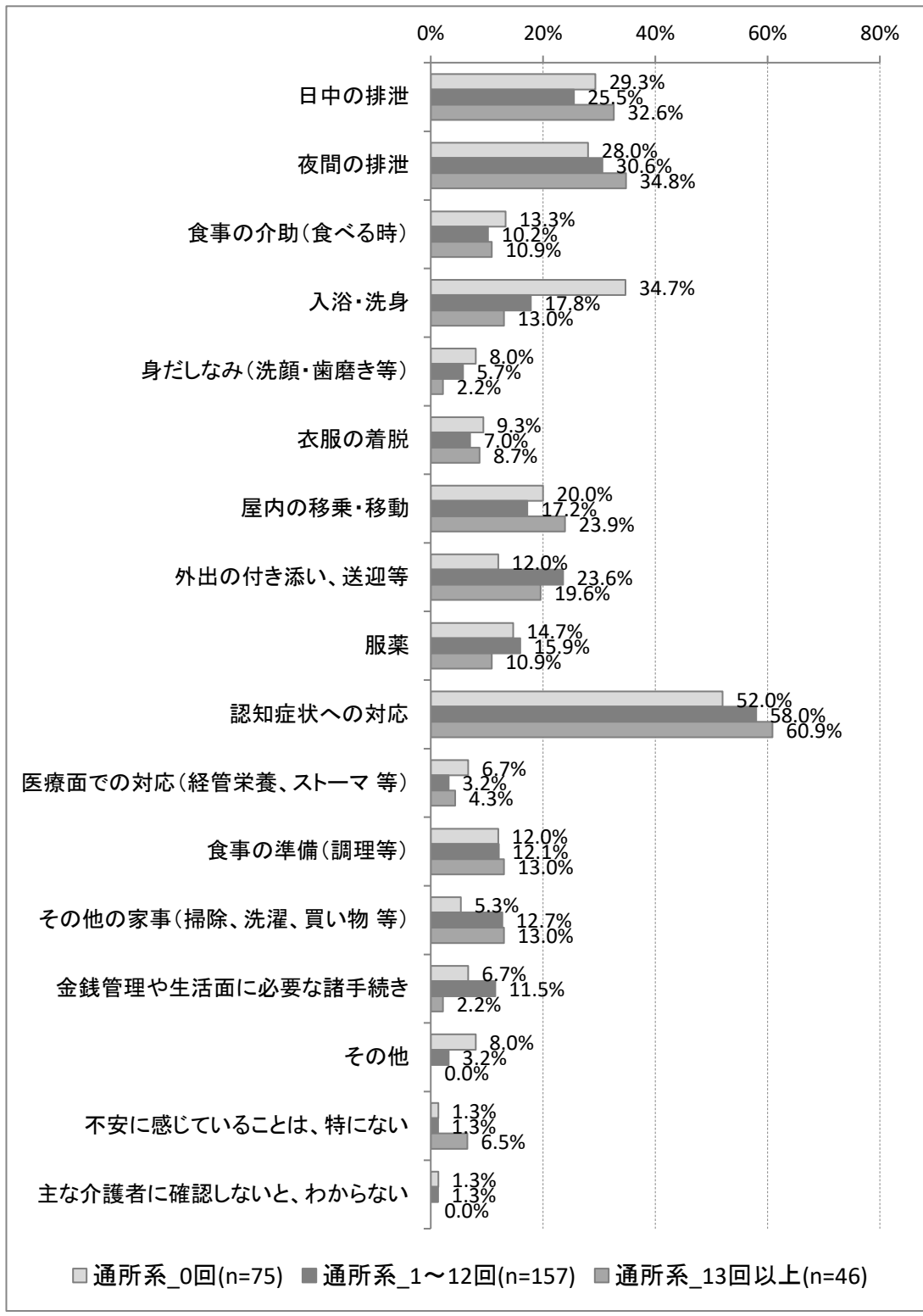
○ 認知症自立度Ⅱ以上では、訪問系サービスの利用回数が多くなるにつれて、「入浴・洗身」「衣服の着脱」「外出の付き添い、送迎等」を不安に感じる割合が少なくなる傾向がみられます。

【サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（訪問系、認知症Ⅱ以上）】



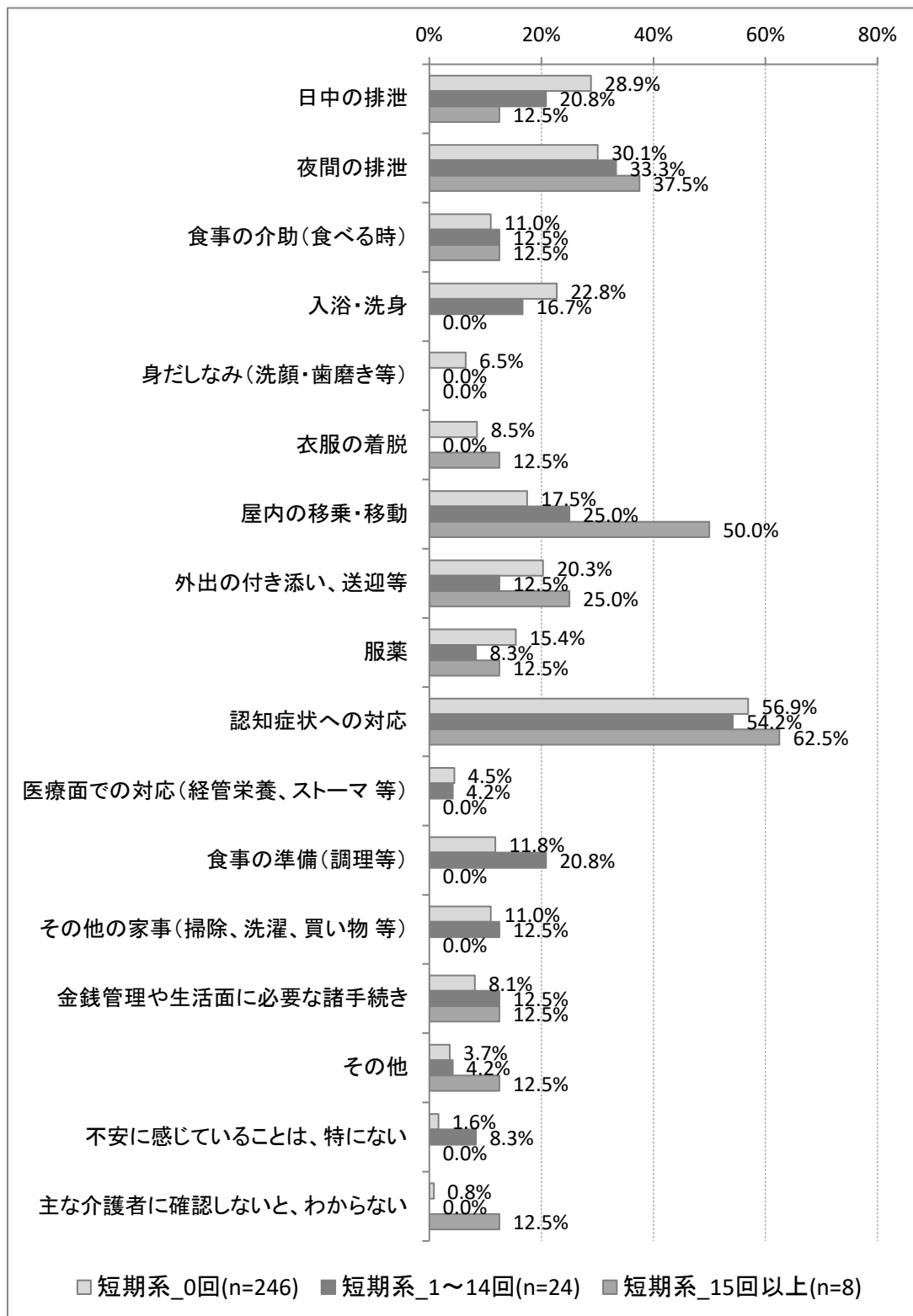
○ 認知症自立度Ⅱ以上では、通所系サービスの利用回数が多くなるにつれて、「入浴・洗身」を不安に感じる割合が少なくなる傾向がみられます。

【サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（通所系、認知症Ⅱ以上）】



○ 認知症自立度Ⅱ以上では、短期系サービスの利用回数が多くなるにつれて、「日中の排泄」「入浴・洗身」「身だしなみ（洗顔・歯磨き等）」を不安に感じる割合が少なくなる傾向がみられます。

【サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（短期系、認知症Ⅱ以上）】



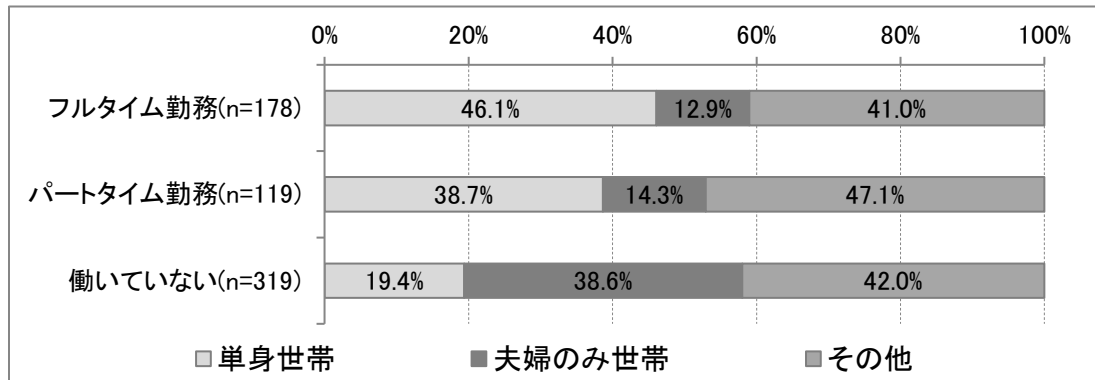
(2) 仕事と介護の両立に向けた支援・サービスの提供体制の検討

① 就労状況別 介護者・要介護者の属性

● 世帯類型

- フルタイム勤務、パートタイム勤務では「単身世帯」が多くなっています。
- 働いていない人では「夫婦のみ世帯」が多くなっています。

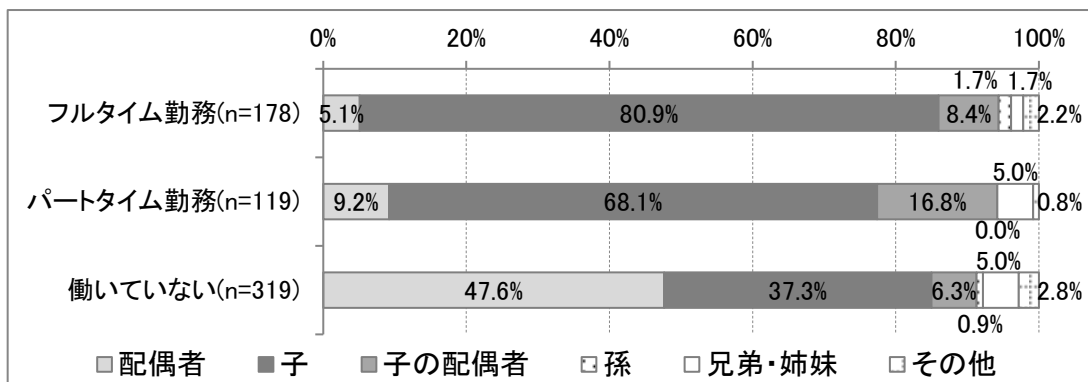
【就労状況別・世帯類型】



● 要介護者との関係

- フルタイム勤務、パートタイム勤務では「子」が多くなっています。
- 働いていない人では「配偶者」が多くなっています。

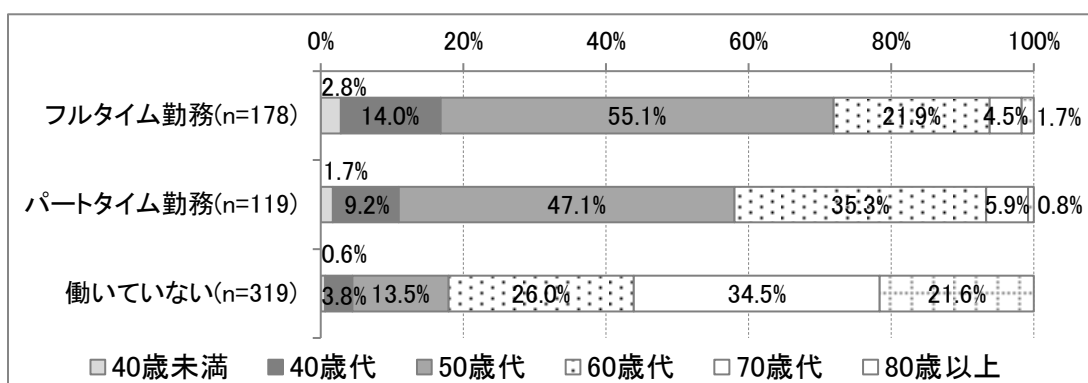
【就労状況別・要介護者との関係】



● 主な介護者の年齢

- フルタイム勤務、パートタイム勤務では「50歳代」「60歳代」が多くなっています。
- 働いていない人では「60歳代」以上が多くなっています。

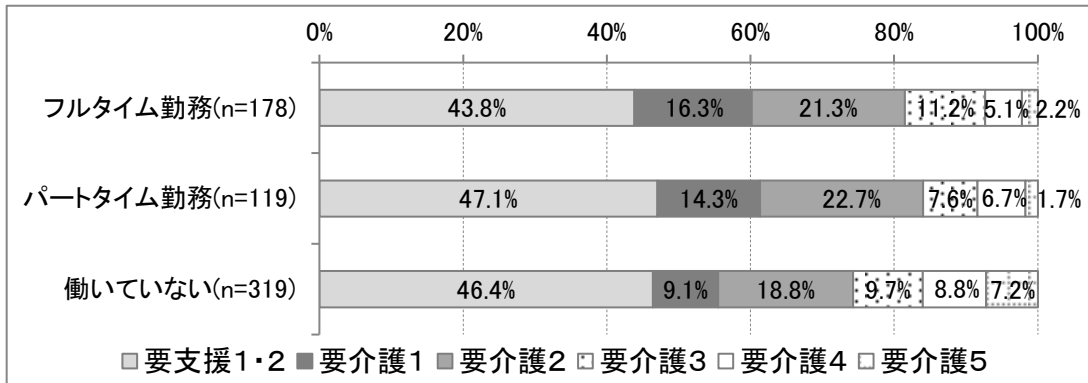
【就労状況別・主な介護者の年齢】



● 要介護者の要介護度

○ 働いていない人では「要介護3」以上が多くなっています。

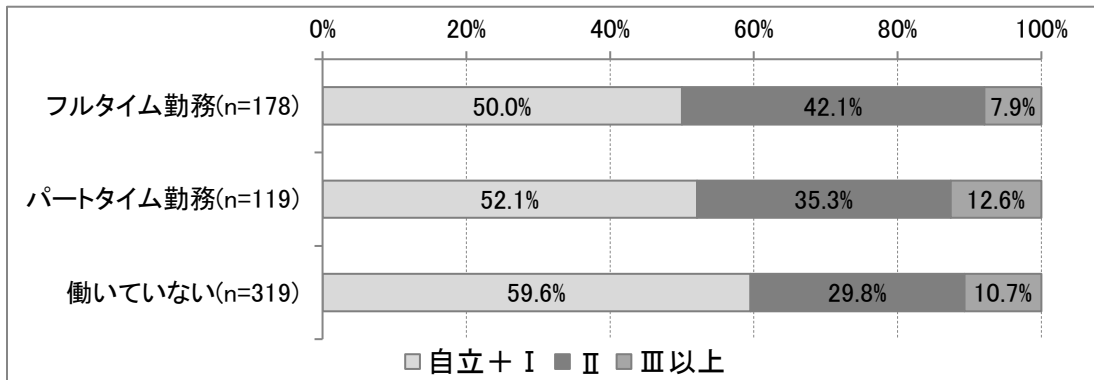
【就労状況別・要介護度】



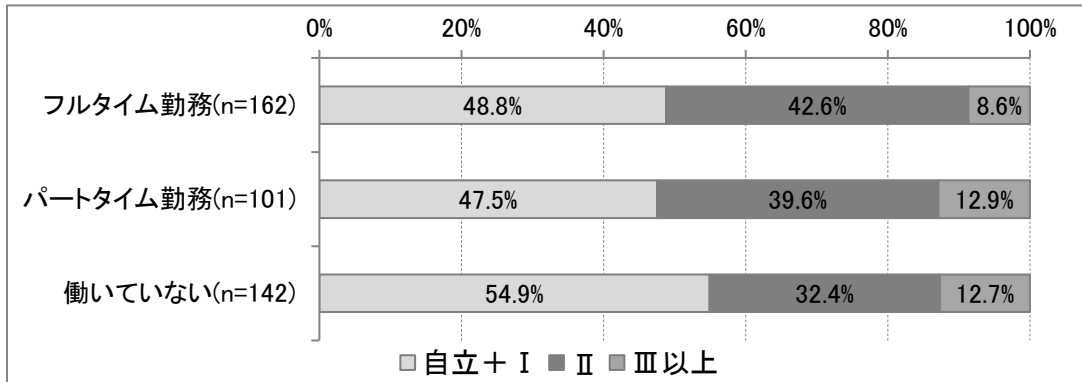
● 要介護者の認知症自立度

○ フルタイム勤務、パートタイム勤務では「認知症自立度Ⅱ」以上が多くなっています。

【就労状況別・認知症自立度】



【就労状況別・認知症自立度（主な介護者が子・子の配偶者・孫のみ）】

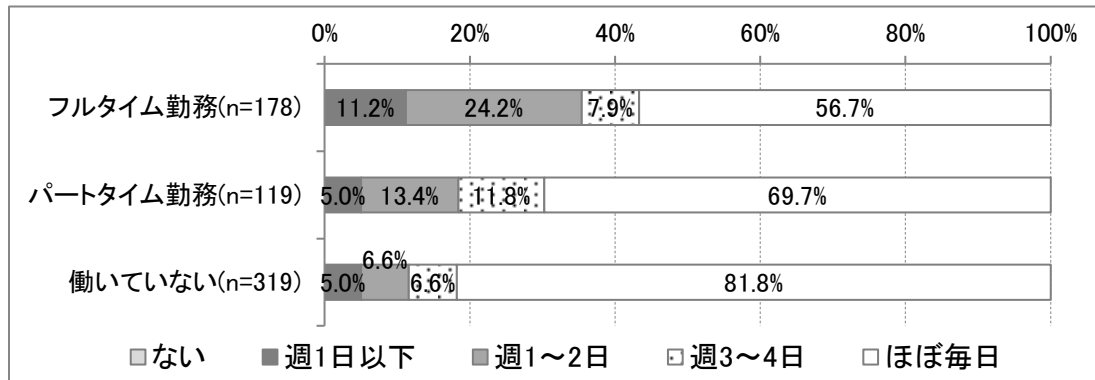


② 就労状況別 介護者が行っている介護

● 家族等による介護の頻度

- 就労時間が短いほど、家族等による介護の頻度が多くなる傾向が見られます。
- フルタイム勤務においても「ほぼ毎日」が56.7%となっています。

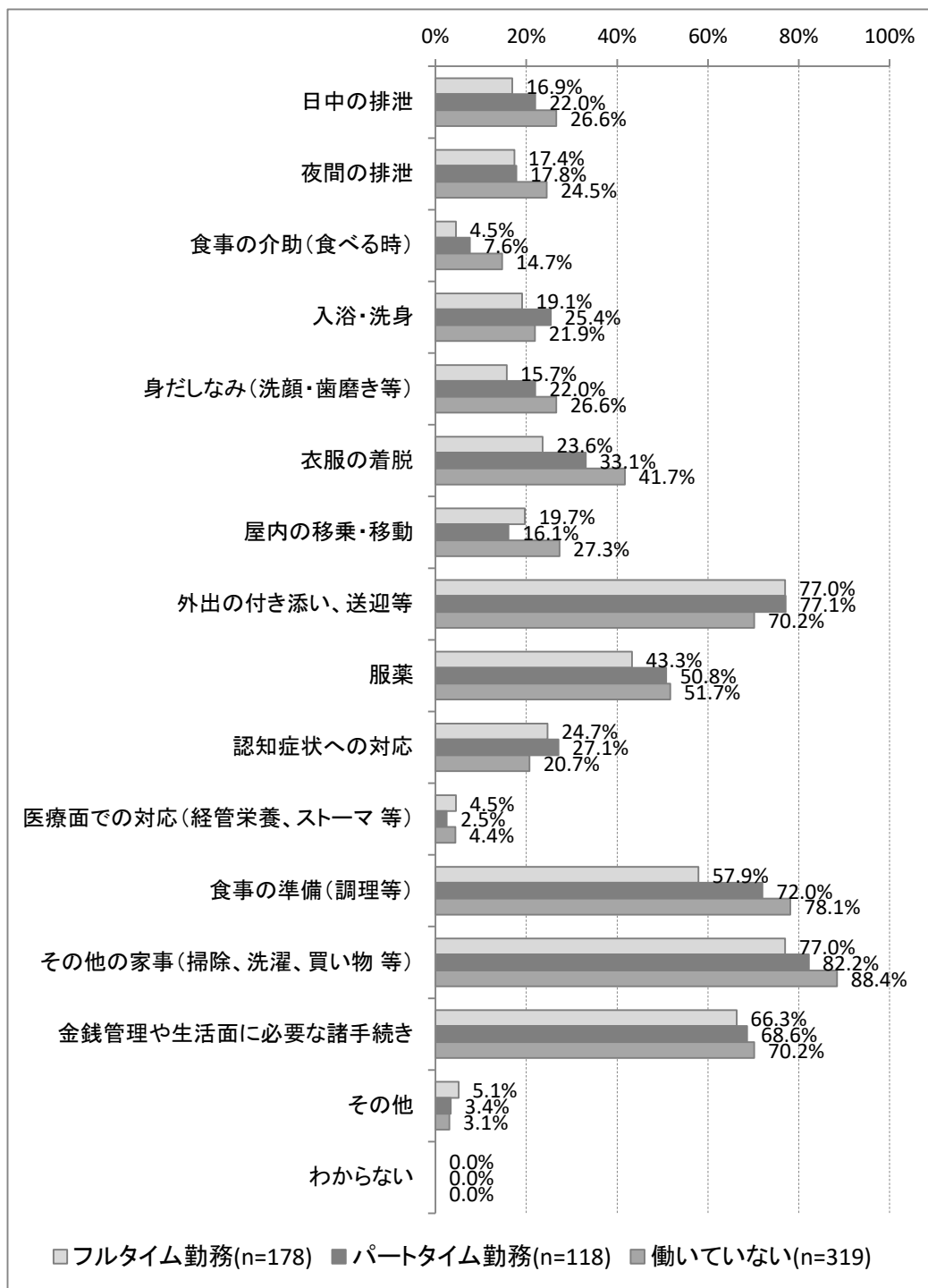
【就労状況別・家族等による介護の頻度】



● 主な介護者が行っている介護

○ 食事の準備・その他家事・金銭管理・外出の付き添い、送迎など自分の時間を調整しやすいものは介護をしている割合が高くなっています。

【就労状況別・主な介護者が行っている介護】

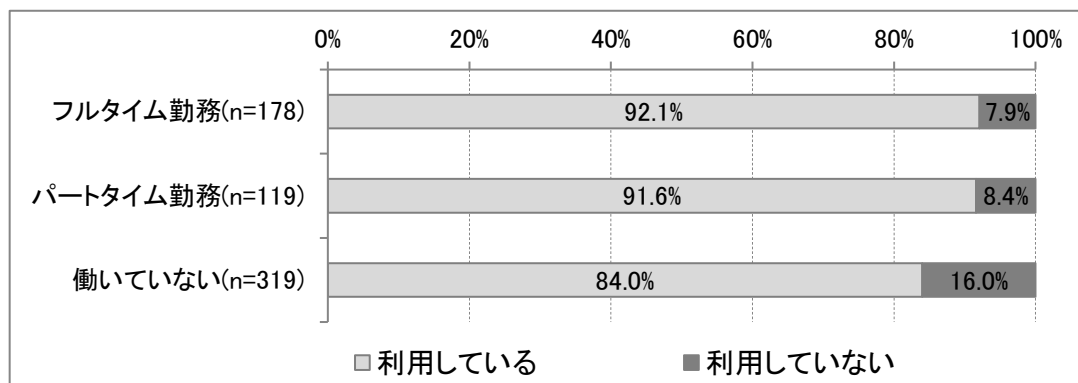


③ 介護保険サービスの利用

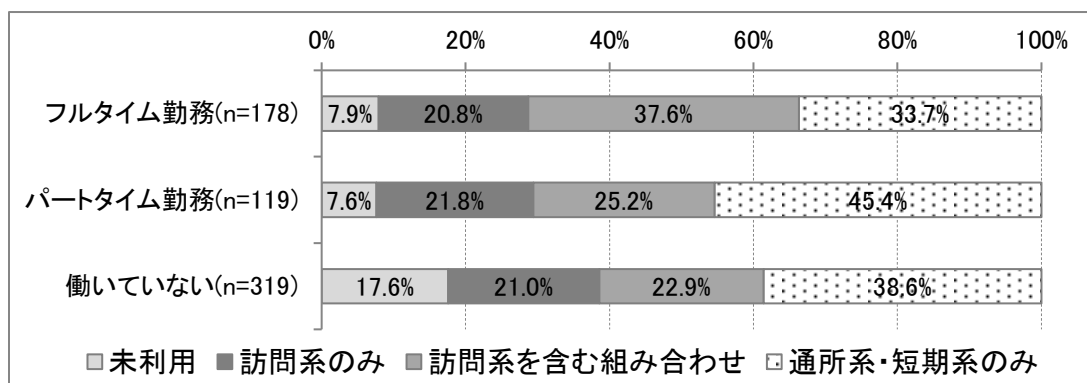
● 就労状況

○ フルタイム勤務、パートタイム勤務では「利用している」が多く、フルタイム勤務では特に、「訪問系を含む組み合わせ」が多くなっています。

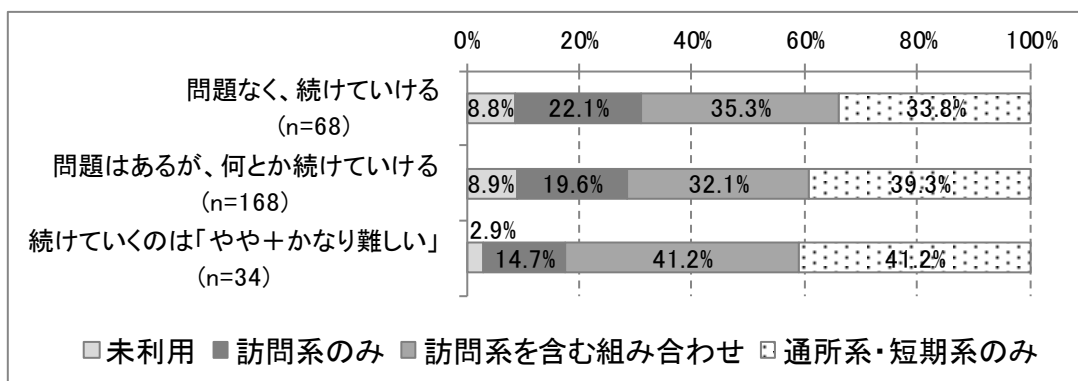
【就労状況別・介護保険サービス利用の有無】



【就労状況別・サービス利用の組み合わせ】



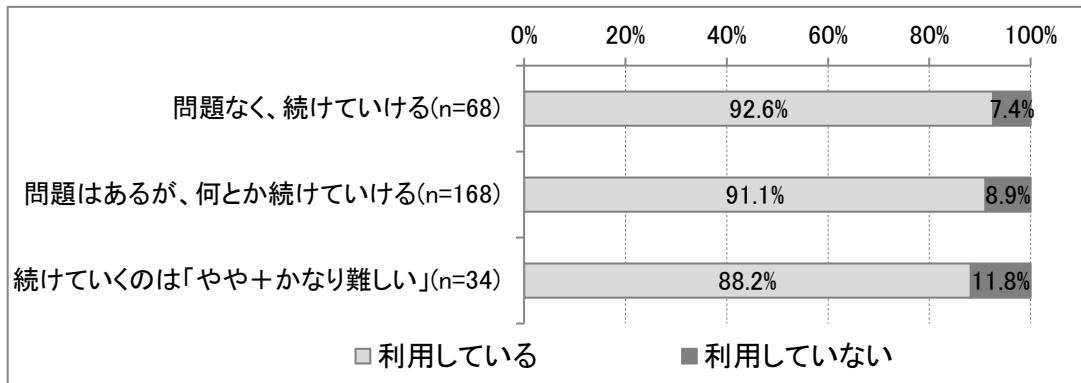
【就労継続見込み別・サービス利用の組み合わせ】



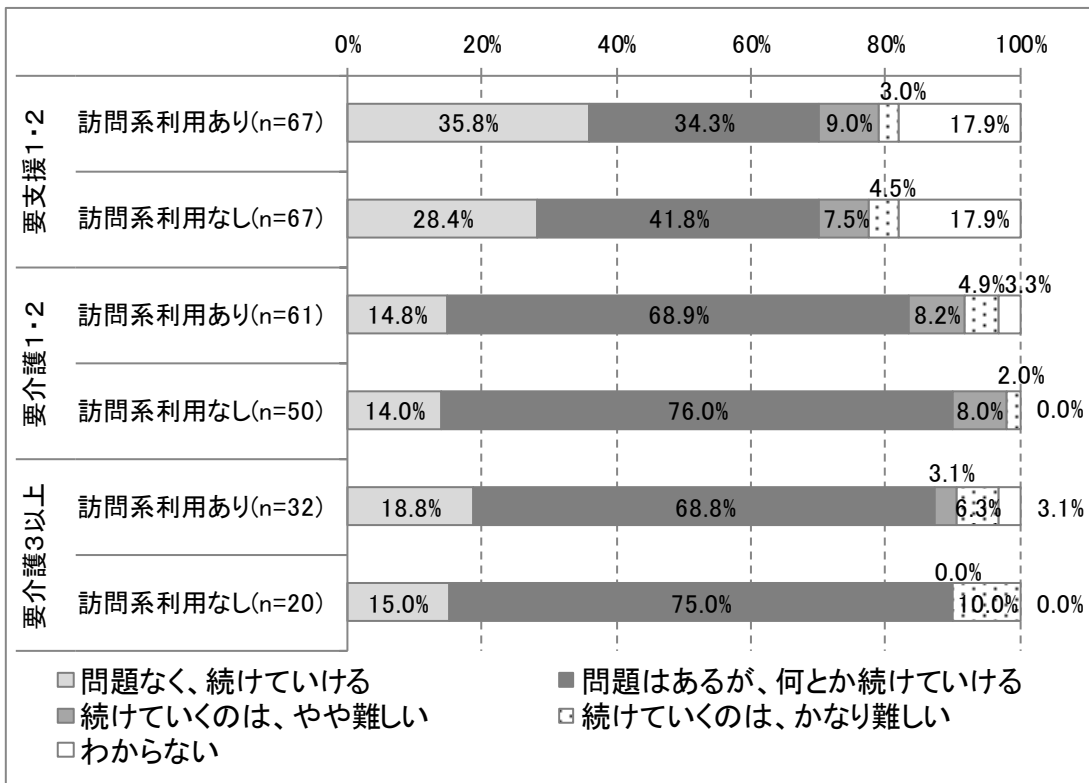
● 就労継続見込み

- 続けていける人では「利用している」がやや多くなっています。
- 軽度者、中度者、重度者いずれにおいても、訪問系サービスを利用している場合は、訪問系サービスを利用していない場合に比べ、「問題なく、続けていける」の割合が増加しています。
- 要介護1～3では他の介護度と比べて「問題なく、続けていける」人の割合が特に少なくなっています。
- 介護保険サービスを利用していない理由についてみると、就労継続に困難を感じている人でも「本人にサービス利用の希望がない」の割合が高くなっています。

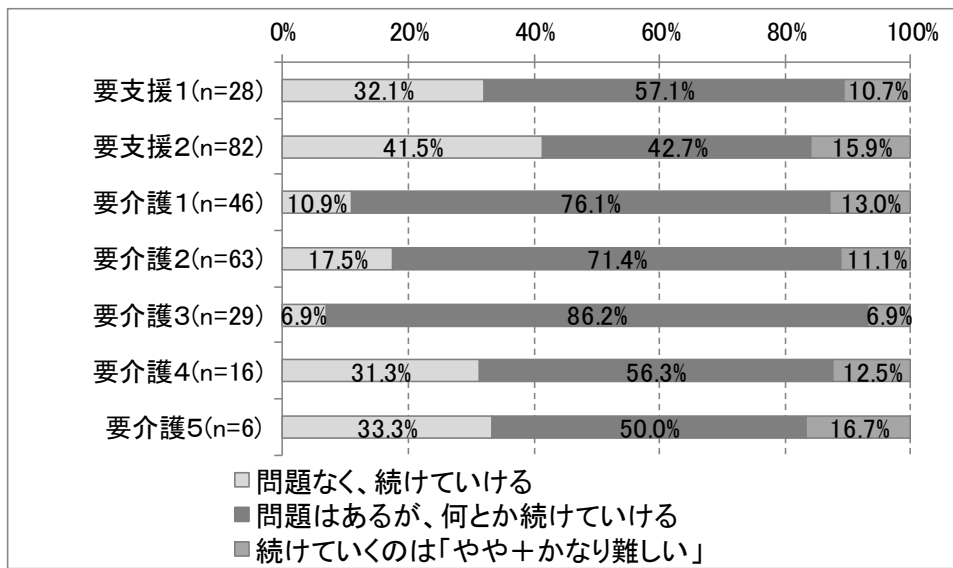
【就労継続見込み別・介護保険サービス利用の有無】



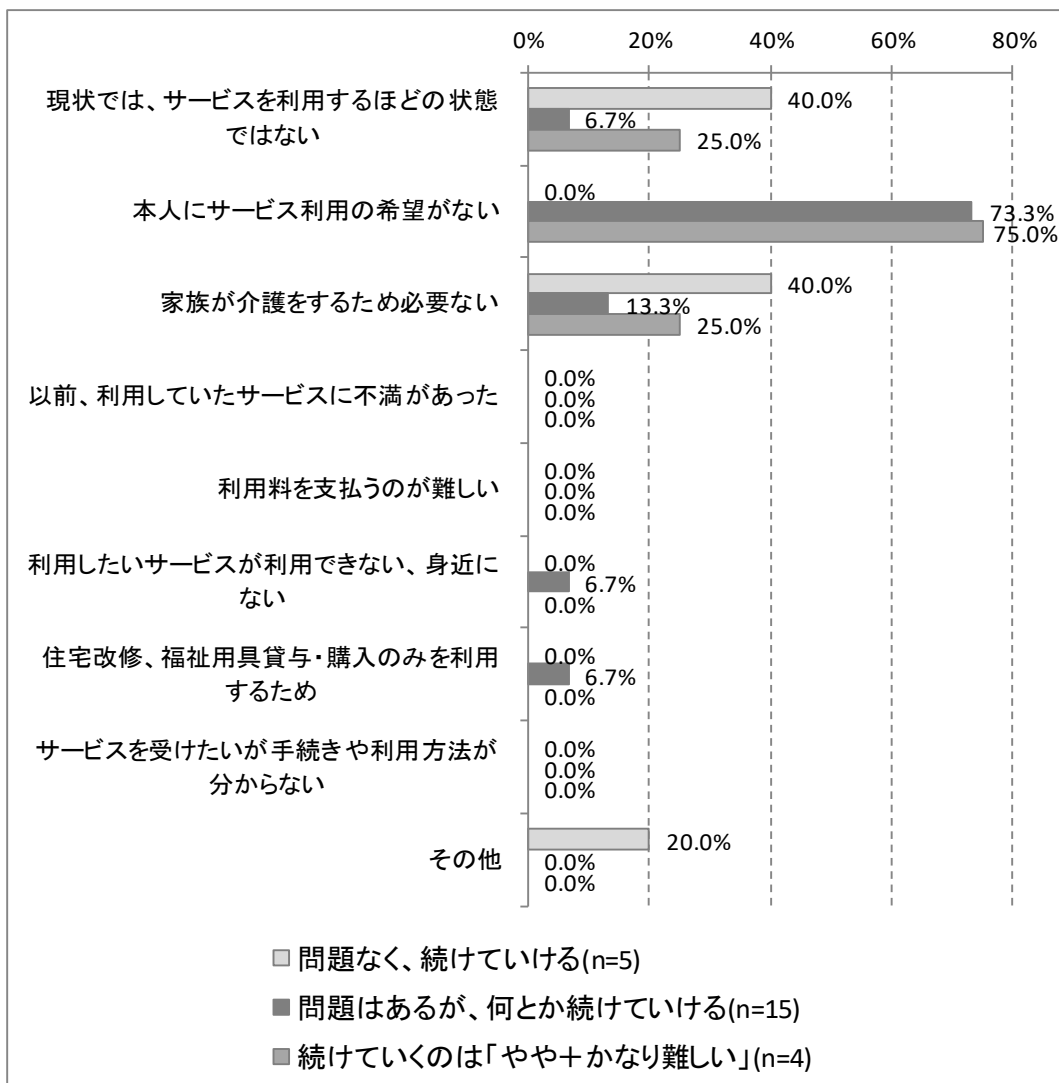
【訪問系のサービス利用有無別・就労継続見込み】



【要介護度別・就労継続見込み】



【就労継続見込み別・介護保険サービスを利用していない理由】

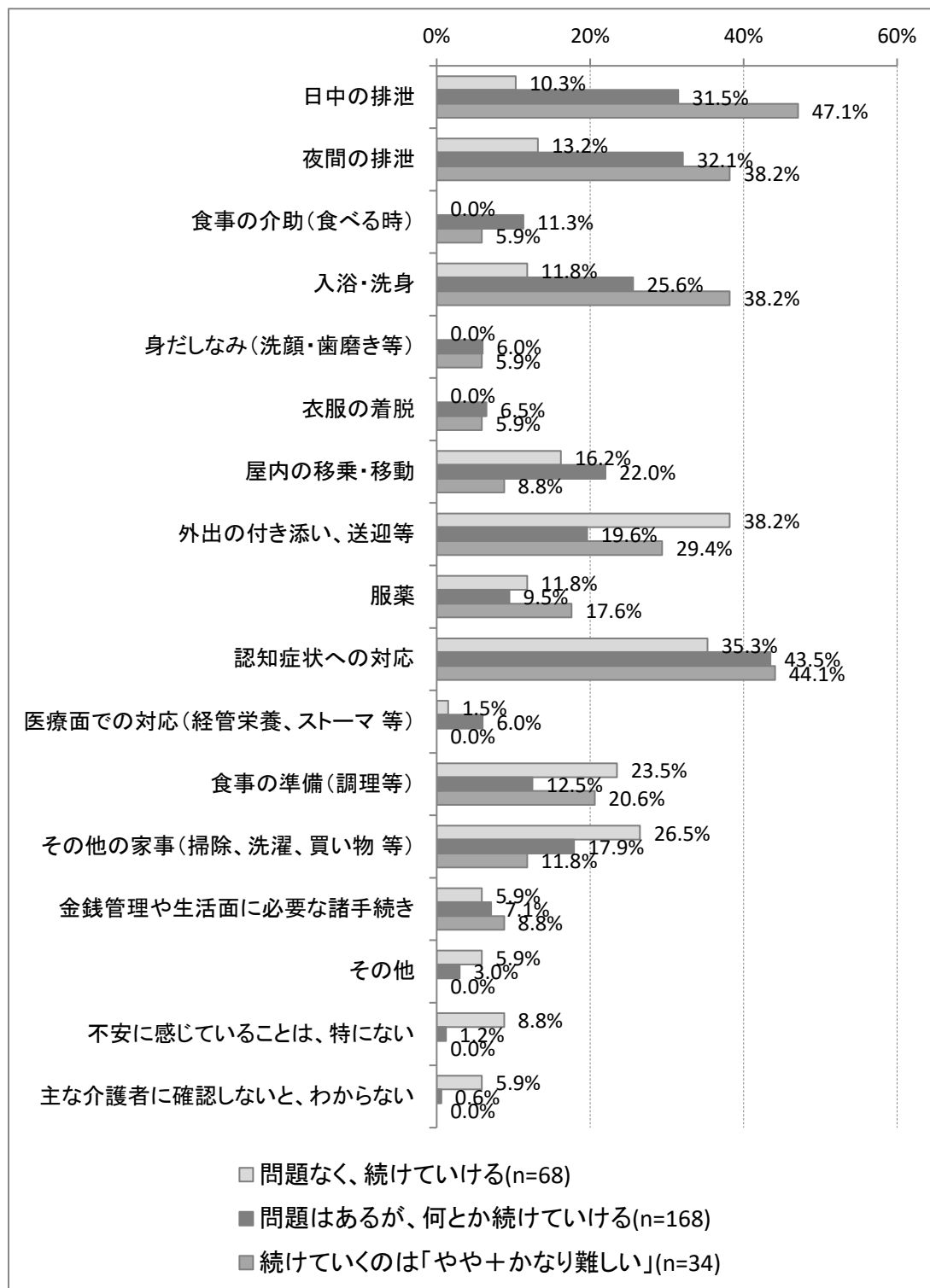


④ 介護者が不安に感じる介護

● 就労継続見込み

○ 就労継続が困難になるにつれて「日中の排泄」「夜間の排泄」「入浴・洗身」「認知症状への対応」が多くなる傾向がみられます。

【就労継続見込み別・介護者が不安に感じる介護（フルタイム勤務+パートタイム勤務）】

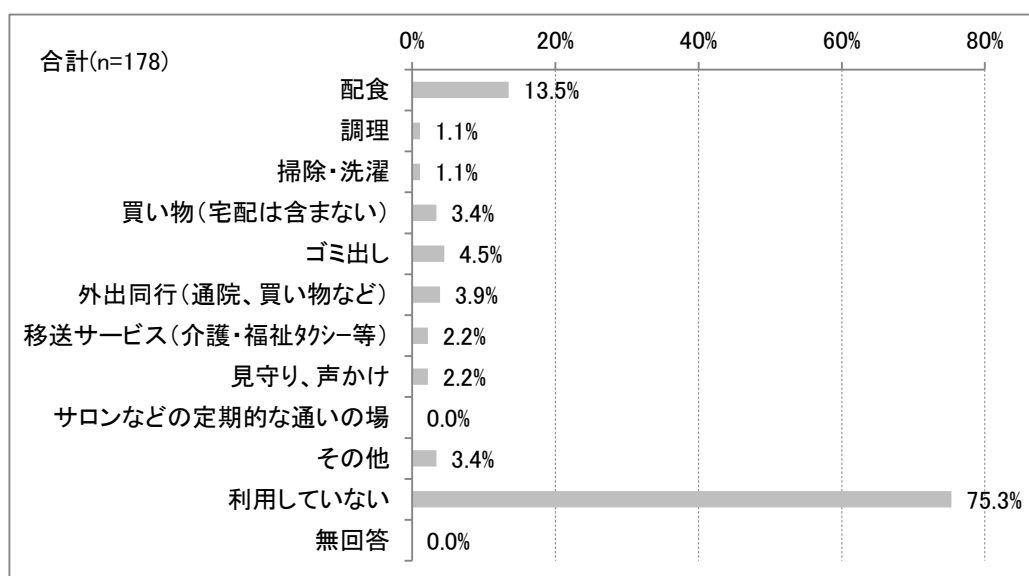


⑤ 保険外の支援・サービスの利用

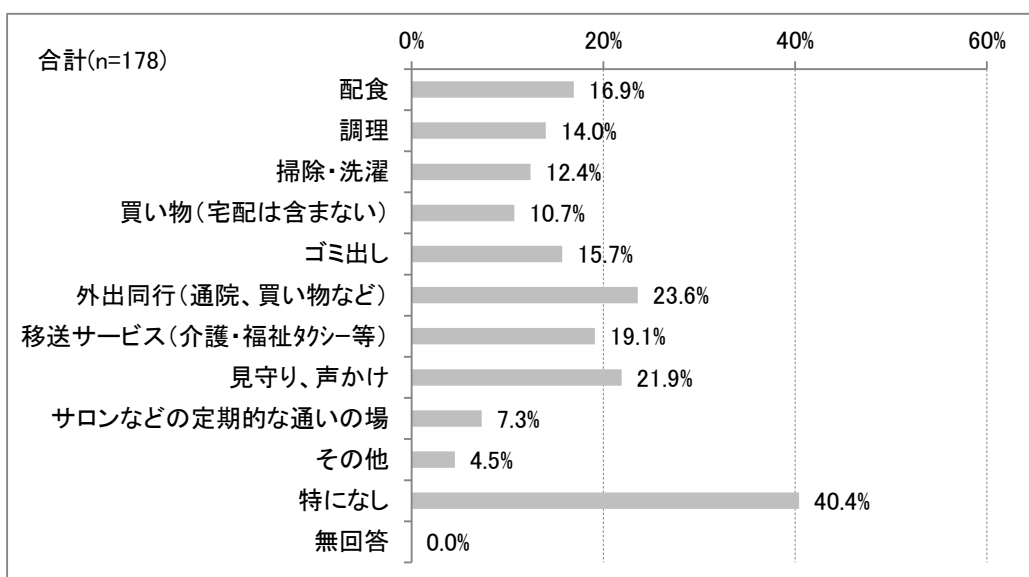
● 保険外の支援・サービスの利用状況と必要性（フルタイム勤務）

- 「利用していない」が75.3%となっている一方、必要性については「特になし」が40.4%となっており、ほとんどの支援・サービスで1～2割程度の利用意向がみられます。特に、「外出同行（通院、買い物など）」「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」「見守り、声かけ」では約2割となっています。
- 保険外の支援・サービスの利用状況（利用している支援）とニーズ（必要と感じる支援）に着目すると、「配食」は利用状況とニーズが同程度となっており、サービス提供がニーズをおおむね満たしていると考えられますが、他の支援についてみると特に「外出同行」「移送サービス」「見守り」「声かけ」でニーズが高くなっています。

【利用している保険外の支援・サービス（フルタイム勤務）】



【在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（フルタイム勤務）】

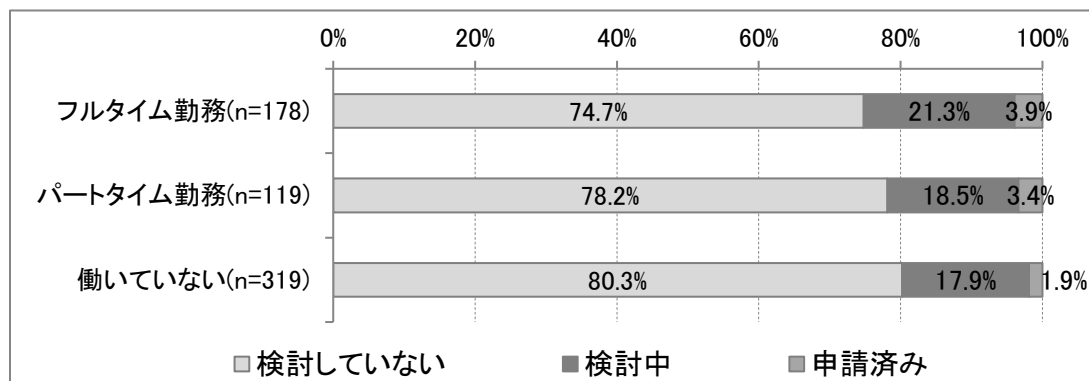


⑥ 施設等検討の状況

● 就労状況

○ フルタイム勤務、パートタイム勤務では「検討中」「申請済み」が多くなっています。

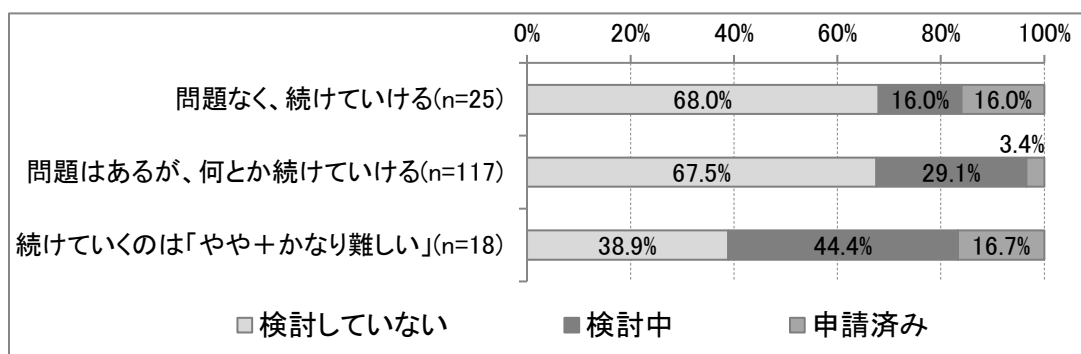
【就労状況別・施設等検討の状況】



● 就労継続見込み

○ 続けていくのは難しい人では「検討中」「申請済み」が61.1%となっています。

【就労継続見込み別・施設等検討の状況（要介護1以上、フルタイム勤務+パートタイム勤務）】

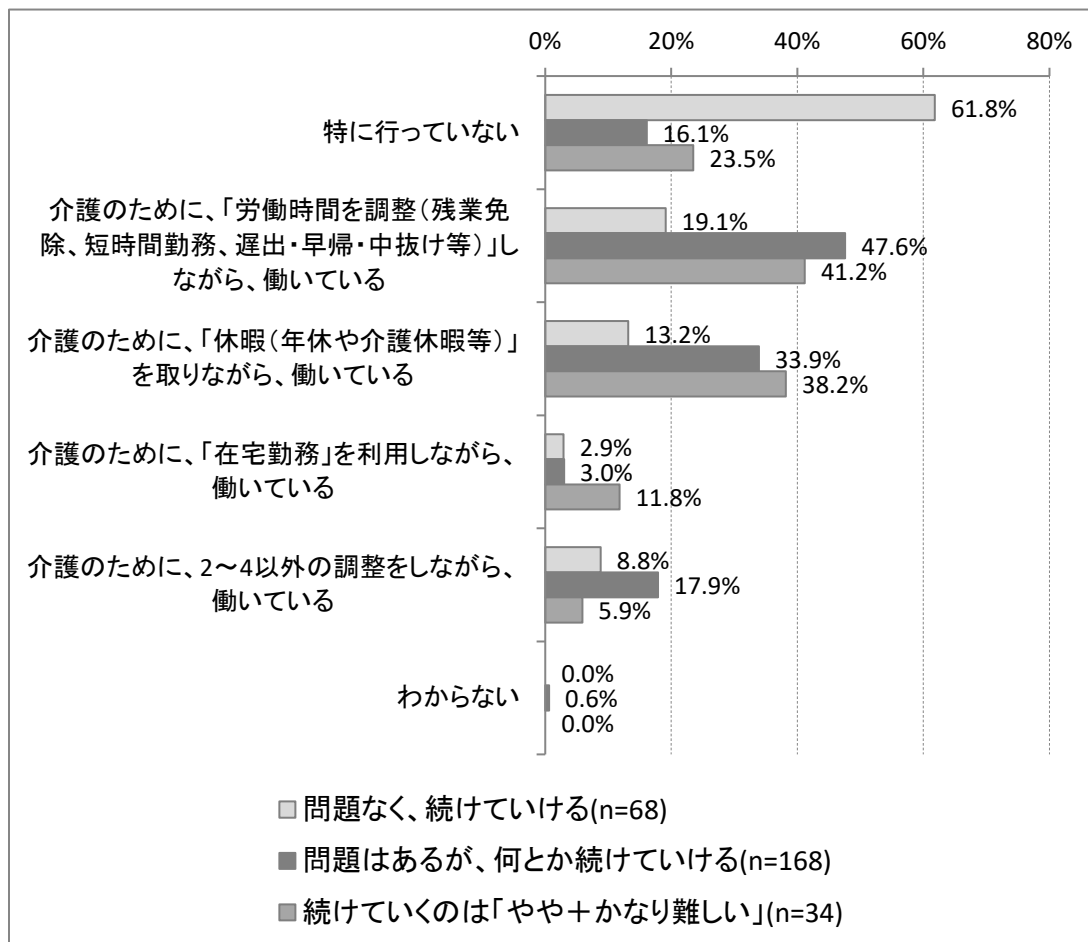


⑦ 働き方の調整と勤め先から必要な支援

● 就労継続見込み別 介護のための働き方の調整

○ 問題はあるが続けていける人、続けていくのは難しい人では「介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている」「介護のために「休暇（年休や介護休暇等）」を取りながら、働いている」が多くなっています。

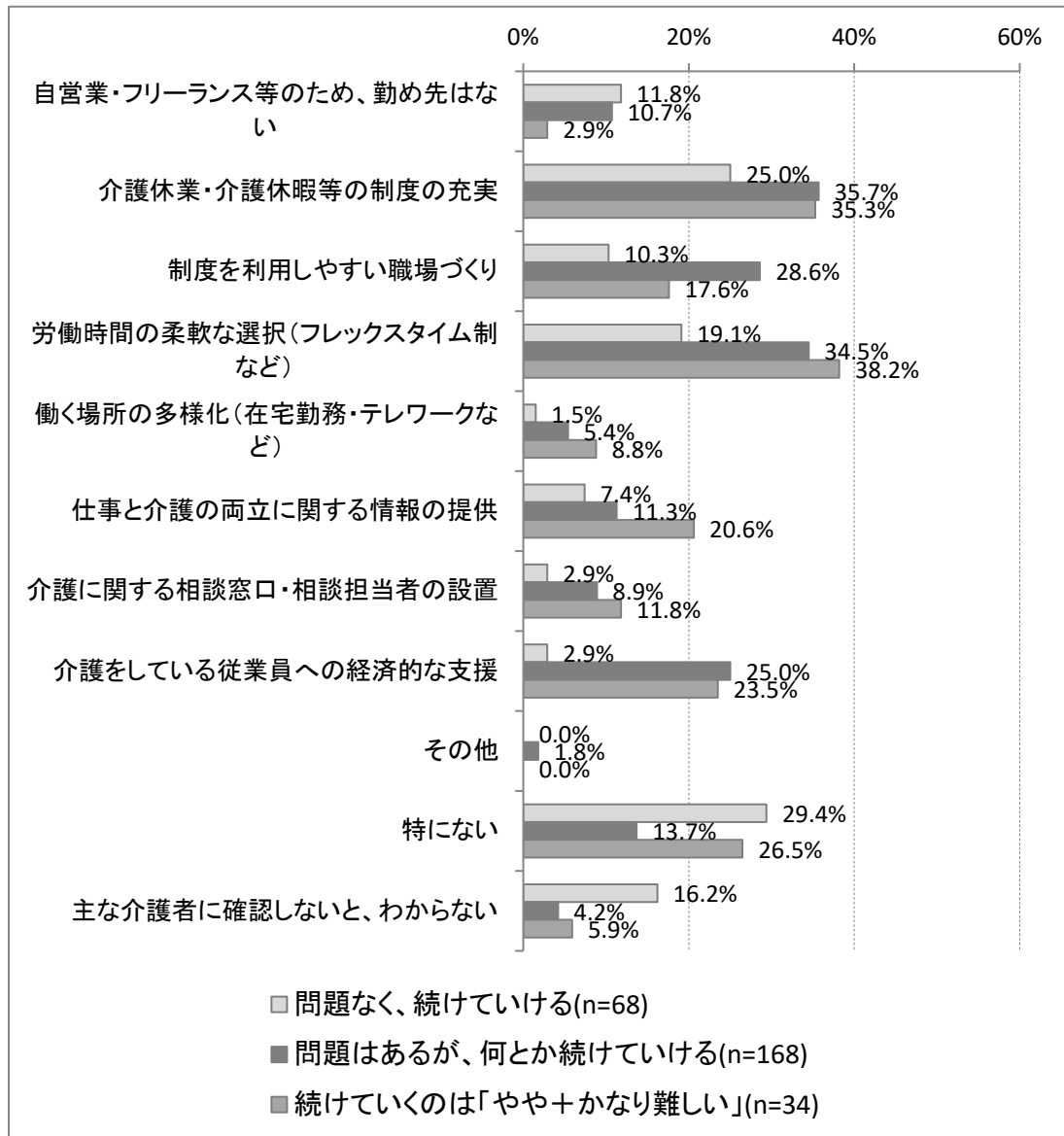
【就労継続見込み別・介護のための働き方の調整（フルタイム勤務＋パートタイム勤務）】



● 就労継続見込み別 効果的な勤め先からの支援

○ 問題はあるが続けていける人、続けていくのは難しい人では「介護休業・介護休暇等の制度の充実」「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」「介護をしている従業員への経済的な支援」が多くなっています。

【就労継続見込み別・効果的な勤め先からの支援（フルタイム勤務+パートタイム勤務）】



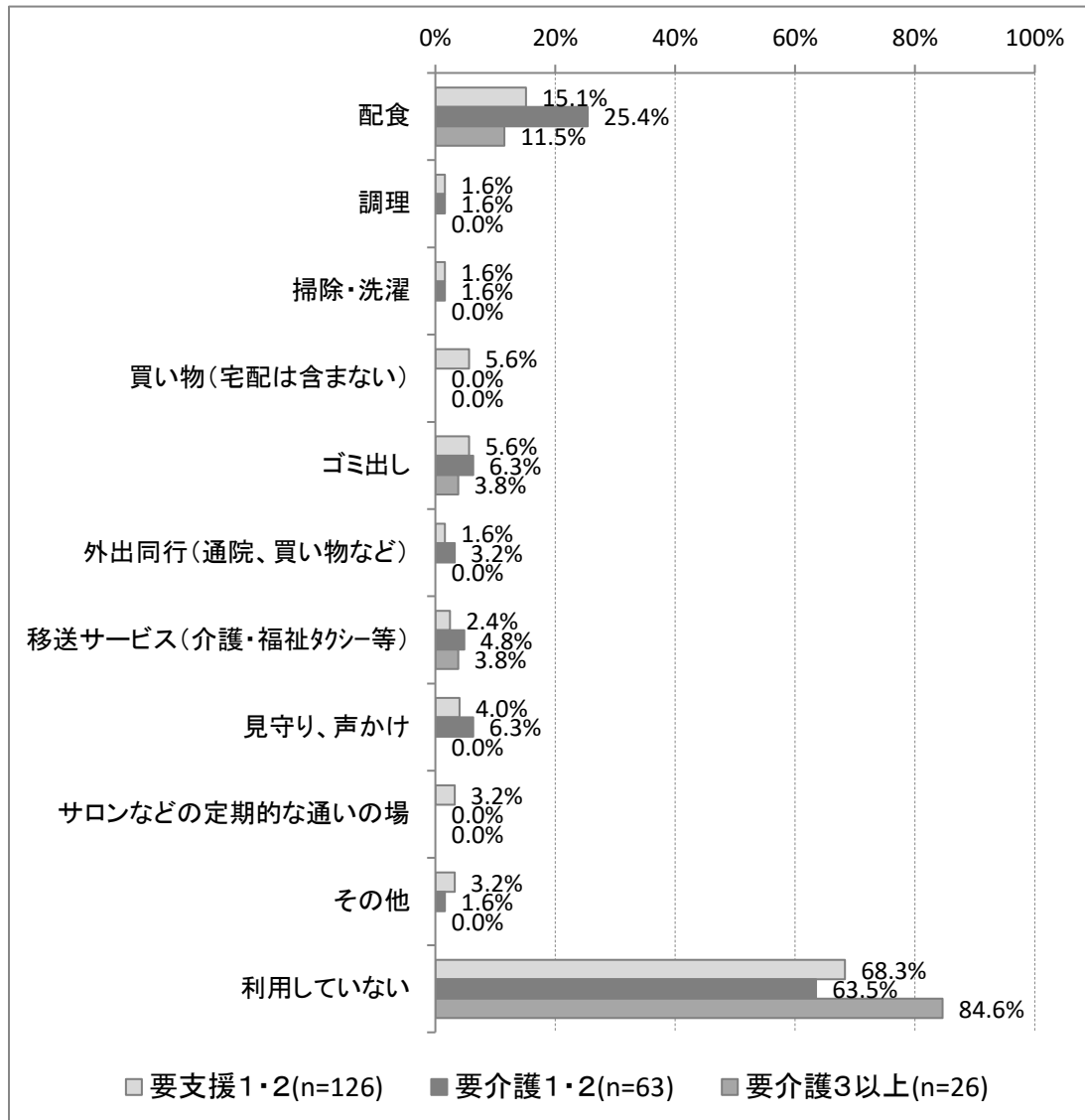
(3) 保険外の支援・サービスを中心とした地域資源の整備の検討

① 在宅生活の継続に必要な支援・サービス

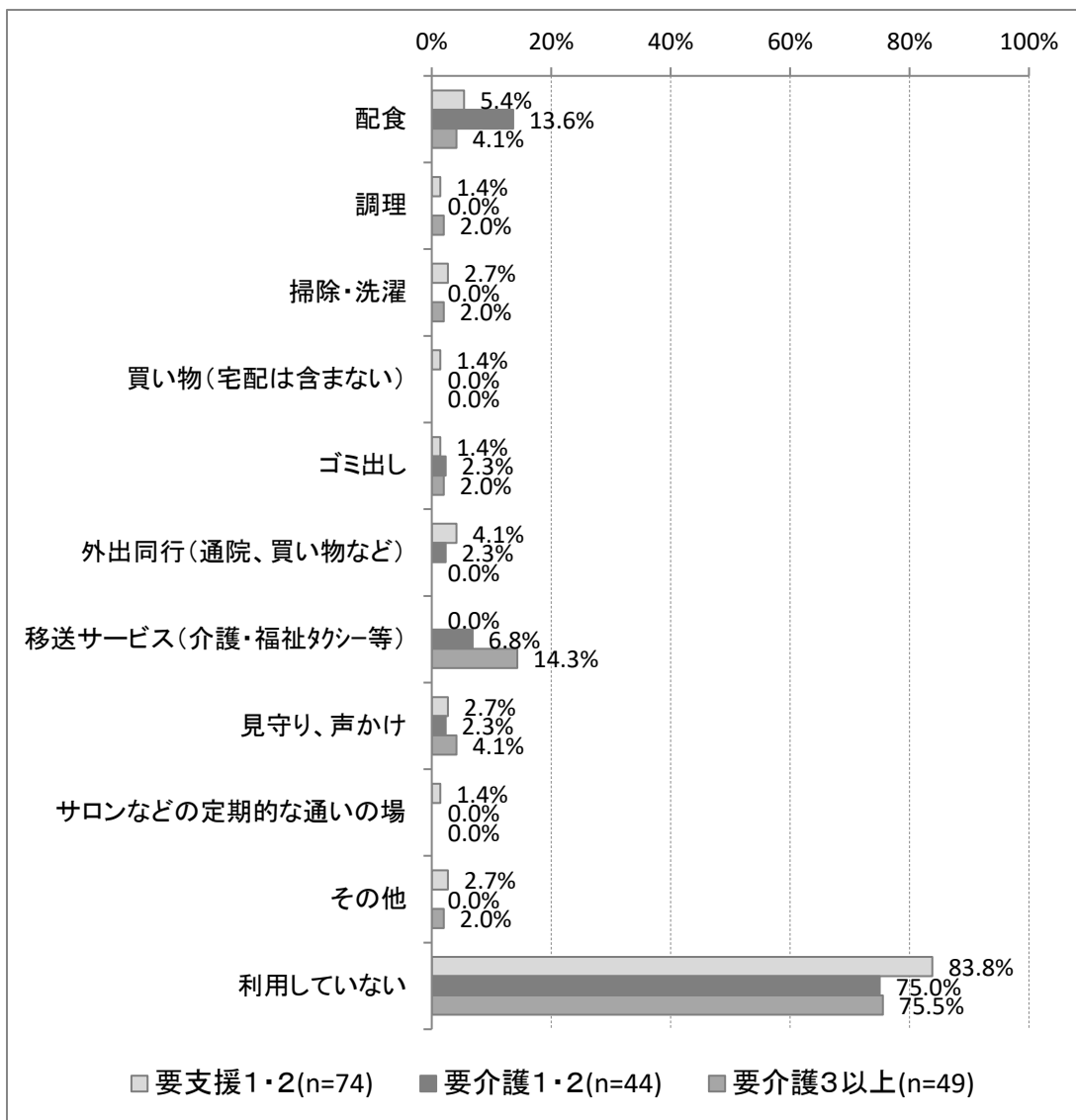
● 要介護度・世帯類型別 保険外の支援・サービスの利用状況

- いずれの世帯類型、要介護度でも「利用していない」が多くなっています。
- 夫婦のみの世帯、その他世帯では、重度化するにつれて「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が多くなる傾向がみられます。
- 単身世帯では特に「配食」の利用割合が多くなっています。

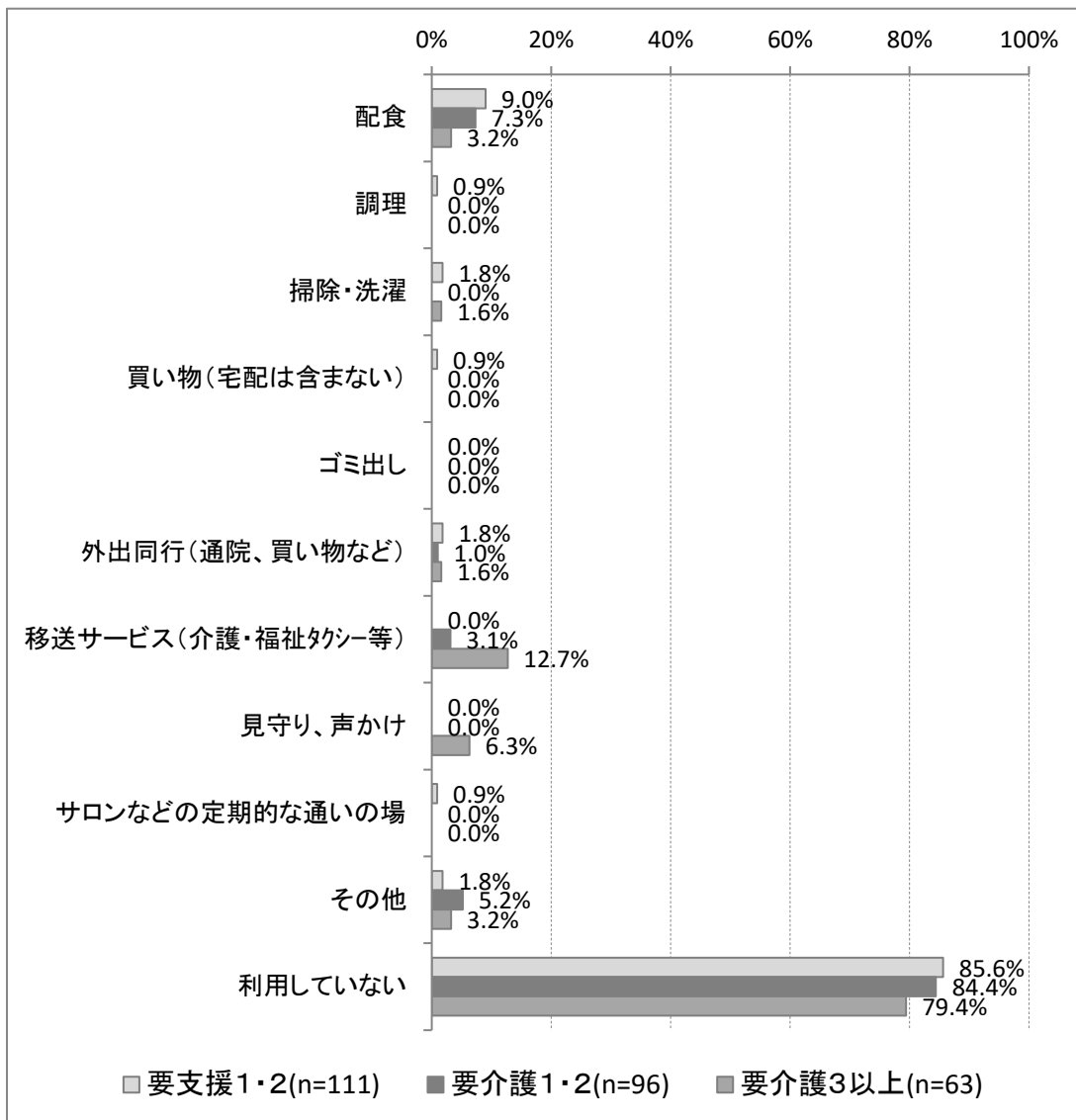
【要介護度別・保険外の支援・サービスの利用状況（単身世帯）】



【要介護度別・保険外の支援・サービスの利用状況（夫婦のみ世帯）】



【要介護度別・保険外の支援・サービスの利用状況（その他世帯）】

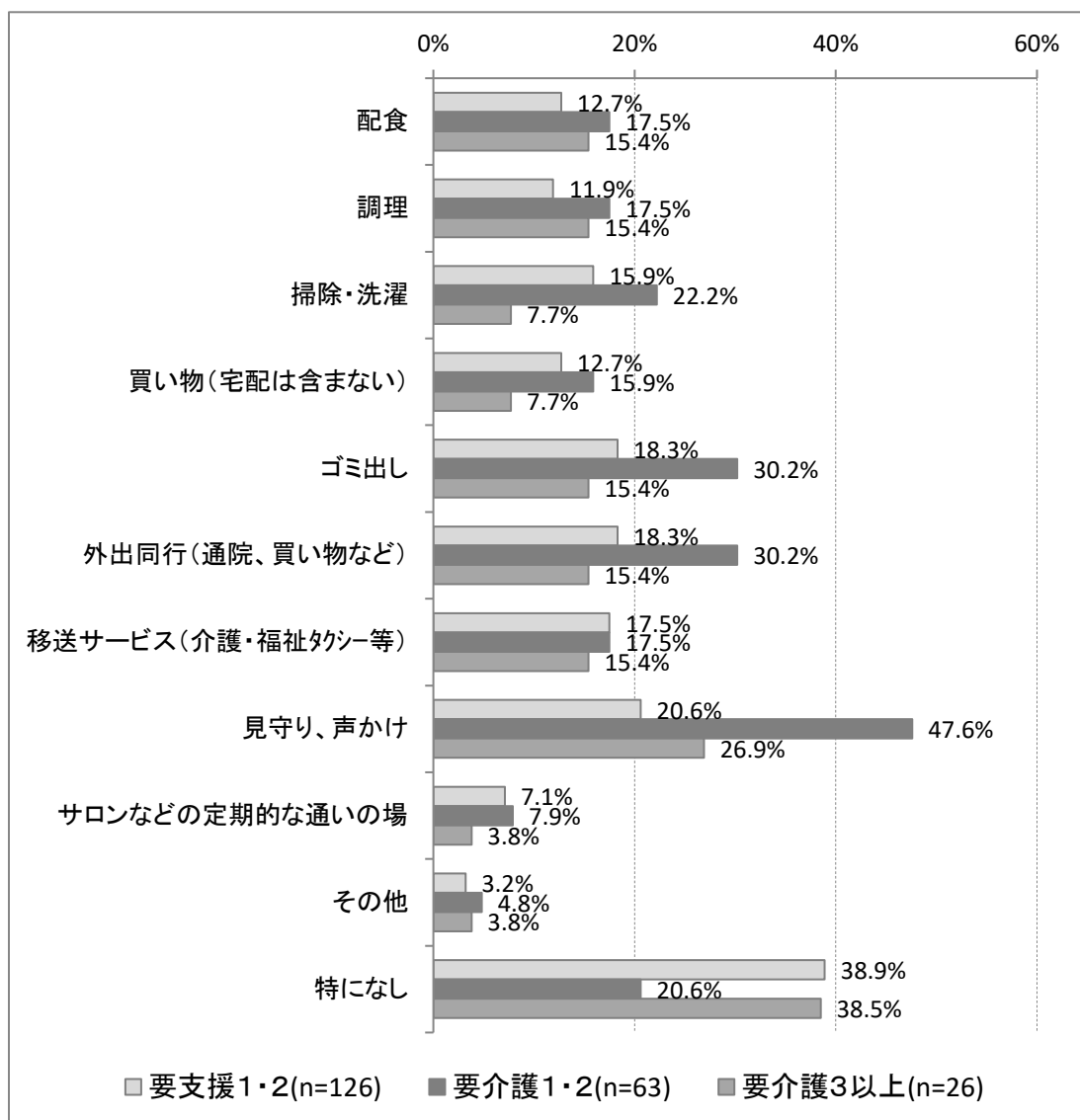


● 要介護度・世帯類型別・保険外の支援・サービスの必要性

- その他世帯、夫婦のみ、単身世帯の順にほとんどのサービスの必要性が順に高くなっています。
- 単身世帯では、夫婦のみ、その他世帯に比べて見守り、声かけの必要性が特に高くなっています。
- いずれの世帯類型でも「外出同行」「移送サービス」の必要性が高くなっている傾向が見られます。

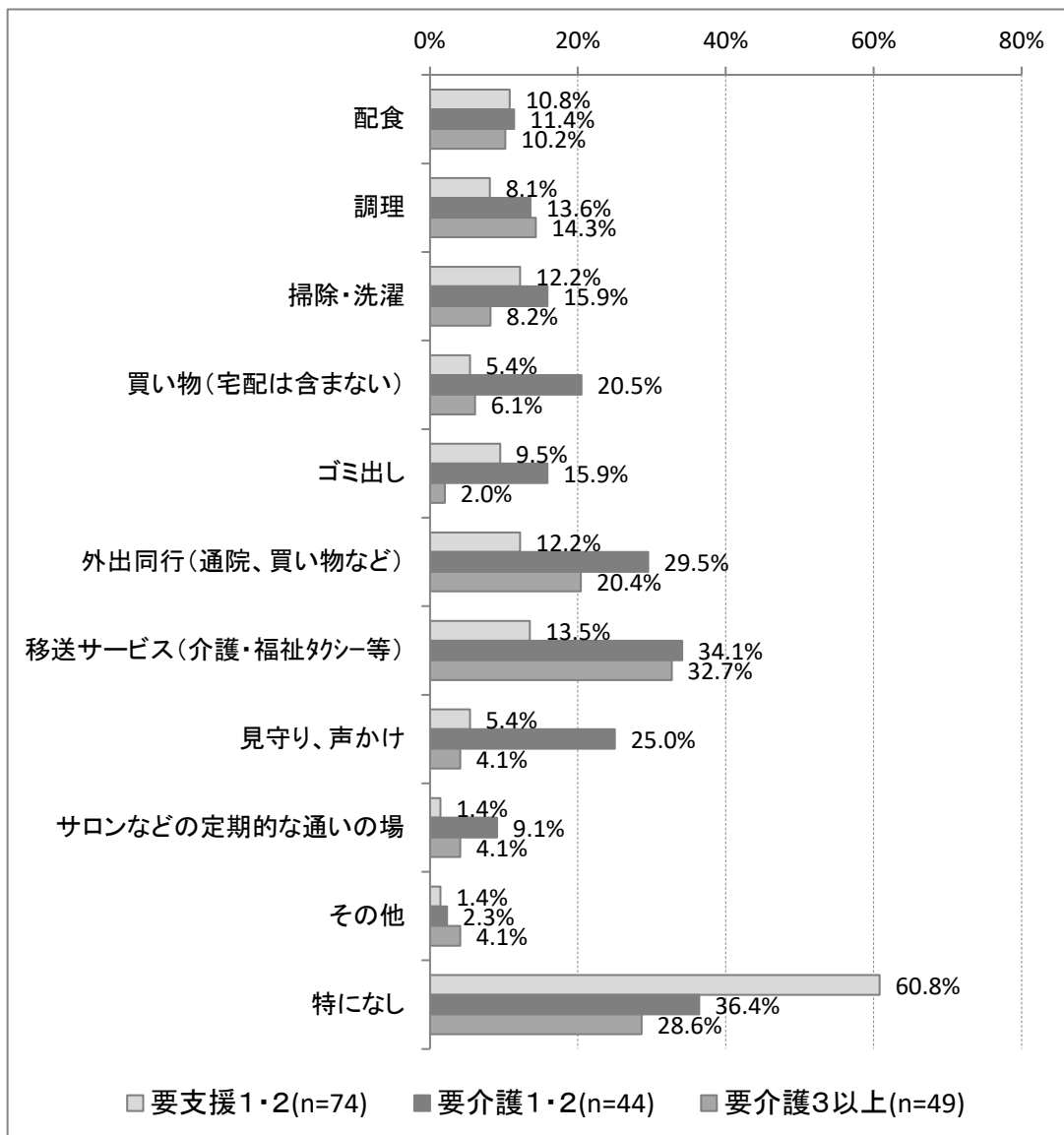
- 要介護1・2では「特になし」が20.6%と少なくなっており、特に「ゴミ出し」「外出同行（通院、買い物など）」「見守り、声かけ」が多くなっています。

【要介護度別・保険外の支援・サービスの必要性（単身世帯）】



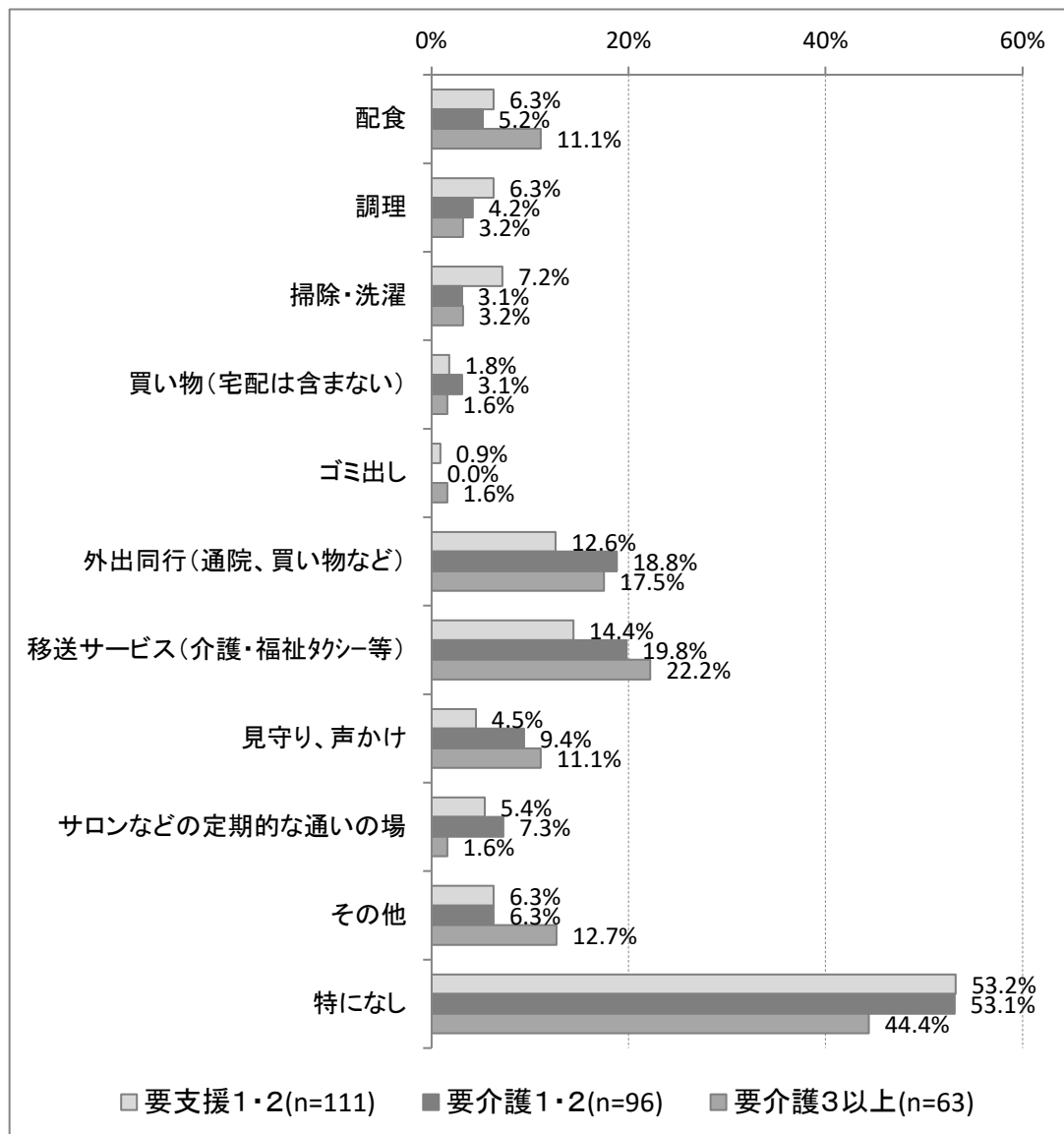
○ 要介護1以上では「特になし」が約3割と少なくなっており、特に「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」「外出同行（通院、買い物など）」が多くなっています。

【要介護度別・保険外の支援・サービスの必要性（夫婦のみ世帯）】



○ いずれの要介護度でも「特になし」が約5割と多く、必要性のある支援では、特に「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」「外出同行（通院、買い物など）」が多くなっています。

【要介護度別・保険外の支援・サービスの必要性（その他世帯）】



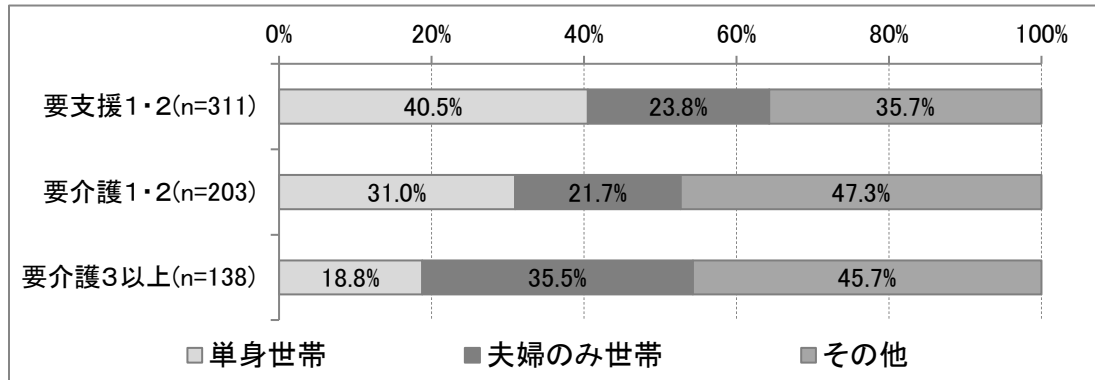
(4) 将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討

① 世帯類型

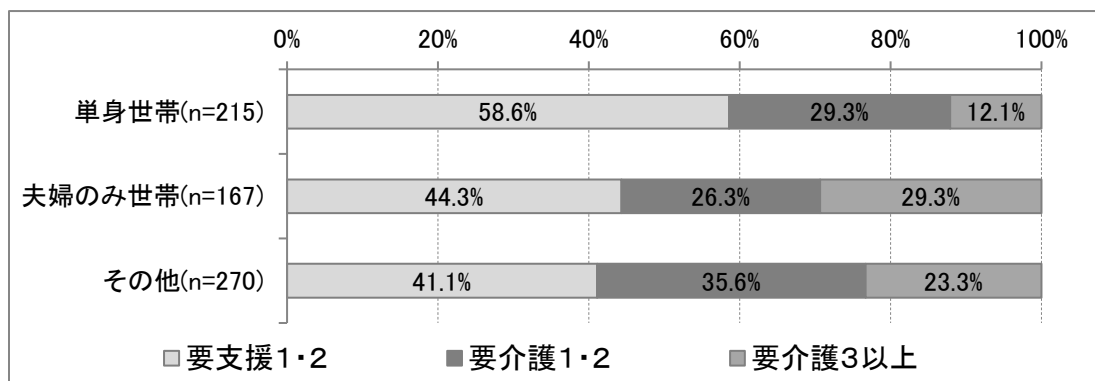
● 要介護度

- 重度化するにつれて「夫婦のみ世帯」「その他」が多くなっています。
- 夫婦のみ世帯、その他世帯では「要介護1・2」「要介護3以上」が約6割となっています。

【要介護度別・世帯類型】



【世帯類型別・要介護度】

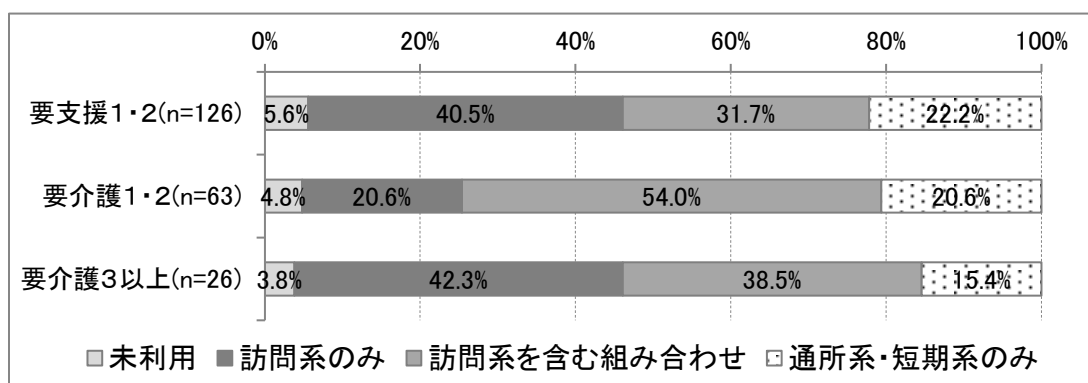


② サービス利用の組み合わせ

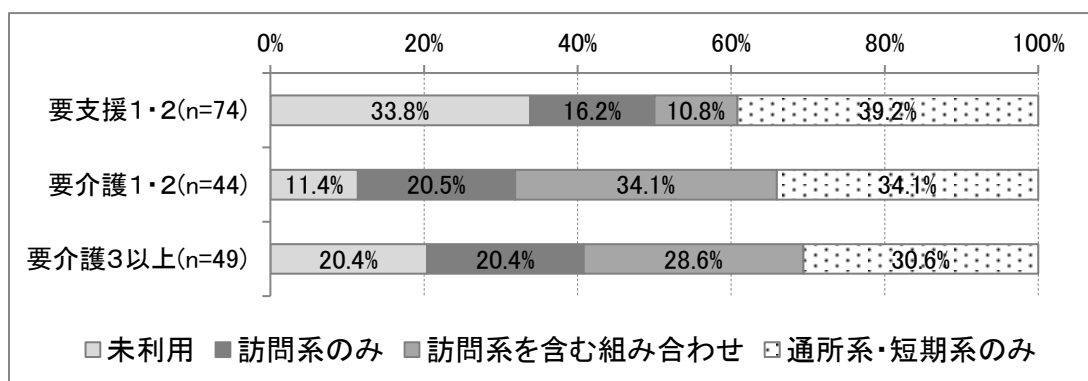
● 要介護度・世帯類型

- 単身世帯では他の世帯類型に比べ「訪問系のみ」「訪問系を含む組み合わせ」が多くなっています。
- 単身世帯、その他世帯では重度化するにつれて「訪問系のみ」「訪問系を含む組み合わせ」が多くなる傾向がみられます。
- 夫婦のみ世帯では要支援1・2で「未利用」もしくは「通所系・短期系のみ」が多くなっているのに対し、要介護1・2以上で「訪問系のみ」「訪問系を含む組み合わせ」が多くなっています。

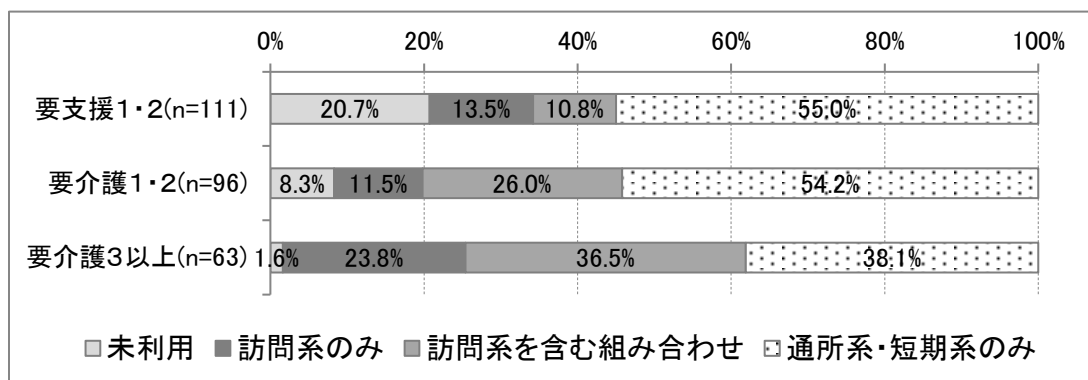
【要介護度別・サービス利用の組み合わせ（単身世帯）】



【要介護度別・サービス利用の組み合わせ（夫婦のみ世帯）】



【要介護度別・サービス利用の組み合わせ（その他世帯）】

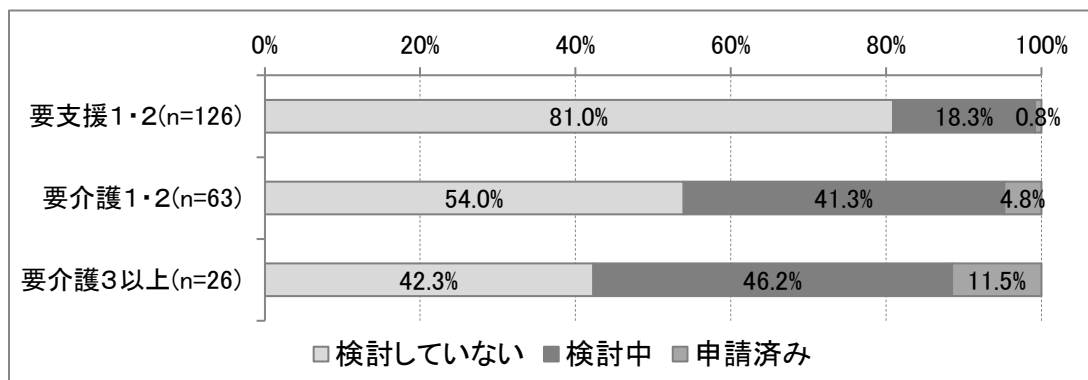


③ 施設等検討の状況

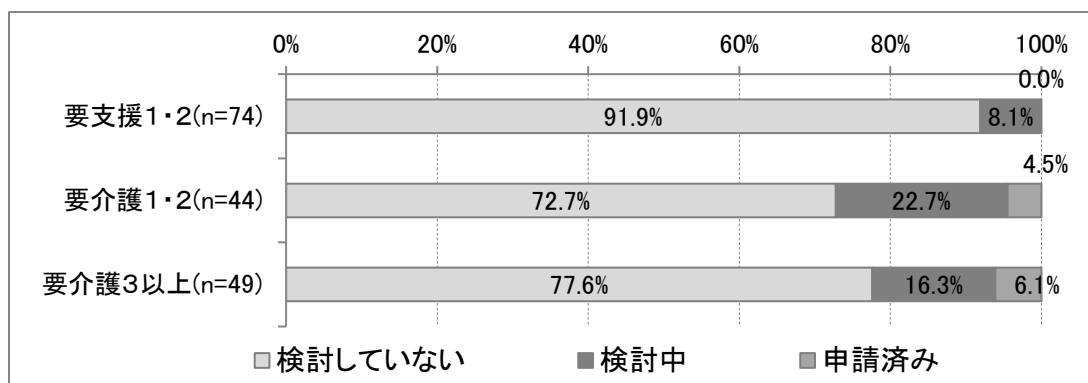
● 要介護度・世帯類型

- 単身世帯では重度化するにつれて「検討していない」が大きく減少する傾向がみられます。
- 夫婦のみ世帯、その他世帯では要支援1・2で「検討中」「申請済み」が1割未満であるのに対し、要介護1以上では2割以上となっています。

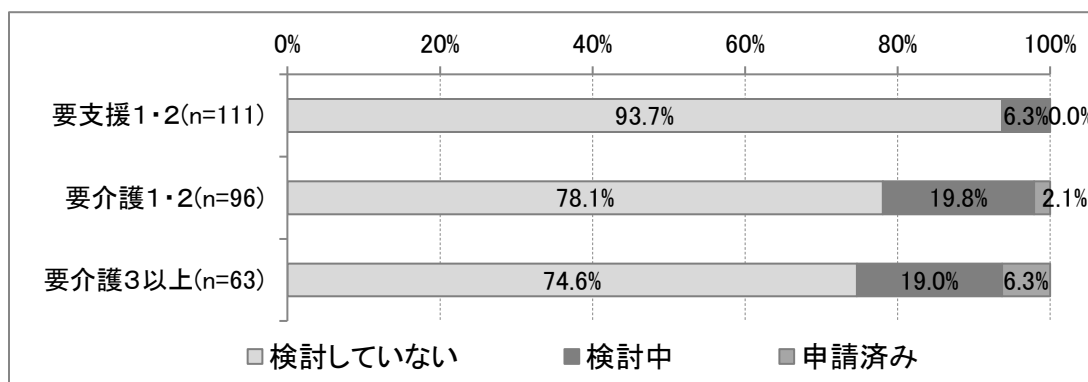
【要介護度別・施設等検討の状況（単身世帯）】



【要介護度別・施設等検討の状況（夫婦のみ世帯）】



【要介護度別・施設等検討の状況（その他世帯）】



(5) リハビリ系サービスの検討

① 前回認定と今回認定の改善悪化状況

● 要介護度

- リハビリ系サービス利用者*についてみると、今回認定が要介護1以下では前回認定より「改善」「維持」している割合が約7割となっています。
- 今回認定が要介護2～4では前回認定より「悪化」している割合が約6割となっています。

※リハビリ系サービス利用者…（介護予防）通所リハビリテーション、（介護予防）訪問リハビリテーション、（介護予防）短期入所療養介護のいずれか1種以上を利用している人について集計した。

【前回認定と今回認定の改善悪化状況（リハビリ系サービス利用者のみ）】

単位：人

		前回認定							合計 (人)
		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	
今回認定	要支援1	9	6	1		1			17
	要支援2	17	24	2	5		1		49
	要介護1	4	3	9		2	1		19
	要介護2	2	13	7	8	4	1	1	36
	要介護3		5	1	5	5	1		17
	要介護4		1		1	2	2	1	7
	要介護5		1		1		2	6	10
	合計(人)	32	53	20	20	14	8	8	155

※凡例・・・ 改善 維持 悪化

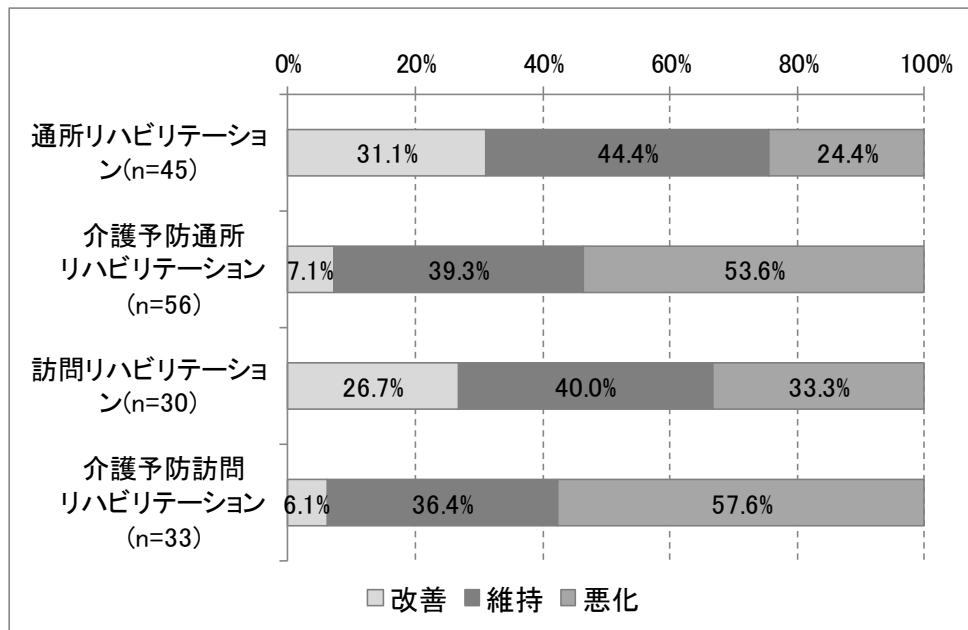
		前回認定							合計 (人)	前回→今回		
		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5		改善	維持	悪化
今回認定	要支援1	52.9%	35.3%	5.9%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	17	47.1%	52.9%	-
	要支援2	34.7%	49.0%	4.1%	10.2%	0.0%	2.0%	0.0%	49	16.3%	49.0%	34.7%
	要介護1	21.1%	15.8%	47.4%	0.0%	10.5%	5.3%	0.0%	19	15.8%	47.4%	36.8%
	要介護2	5.6%	36.1%	19.4%	22.2%	11.1%	2.8%	2.8%	36	16.7%	22.2%	61.1%
	要介護3	0.0%	29.4%	5.9%	29.4%	29.4%	5.9%	0.0%	17	5.9%	29.4%	64.7%
	要介護4	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	28.6%	28.6%	14.3%	7	14.3%	28.6%	57.1%
	要介護5	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	20.0%	60.0%	10	-	60.0%	40.0%
	合計(人)	32	53	20	20	14	8	8	155	27	63	65

※凡例・・・ 改善 維持 悪化

● サービス種別

○ 通所リハビリテーションと訪問リハビリテーションでは「改善」または「維持」の割合が約7割となっています。

【サービス種別・前回認定と今回認定の改善悪化状況 (MA)】



6. 調査結果のまとめ

(1) 在宅生活の限界点向上について

- 要介護1以上で概ね3割の人が施設への入所・入居を検討しています。【P20】
- 介護者が不安を感じる介護についてみると、いずれの介護度でも排泄介助、入浴介助、認知症状への対応が多くなっています。これらは介護者不安の側面からみた場合、在宅限界点を引き下げたまま要素の1つと考えられるため、これらの介護にかかる不安をいかに軽減していくかが、在宅限界点の向上を図るためのポイントになると考えられます。【P22】
- 要介護3以上の場合、上記の不安を感じる介護のうち、通所系サービスの利用者では、日中の排泄、入浴・洗身を、短期系サービスの利用者では、入浴・洗身、認知症状への対応を不安を感じる人の割合が、利用回数が多くなるにつれて少なくなっています。【P23-25】
- 認知症自立度Ⅱ以上では訪問系サービス、通所系サービス、短期系サービスについて利用回数が多いほど、特に入浴・洗身について不安を感じる割合が低くなる傾向がみられました。【P26-28】
- これらのことから、サービス利用の組み合わせにより、介護者の不安を軽減できる可能性があります。一方で、夜間の排泄については、サービスの利用状況によらず不安を感じる人が多くみられるため、いかに介護者の不安を解消していくかが課題となっています。【P22-28】

(2) 仕事と介護の両立について

- 働いている介護者像として、要介護者本人の子ども（50～60歳代）であり、要介護者本人が単身世帯、要介護2以下、認知症自立度Ⅱ以上、介護の頻度はほぼ毎日であるケースが多くなっています。働いている人では、働いていない人に比べ、日中・夜間の排泄、食事、身だしなみ、衣服の着脱、屋内の移乗・移動、その他の家事について行っている割合が低くなっていますが、これはサービスの利用をすることにより、これらの介護を主な介護者が行わなくてもよい状況になっていると考えられます。つまり、これらは他の介護者や介護サービス等の支援が必要な点であると考えられます。【P5、6、29-32】
- 就労継続が可能な人では、介護保険サービスを利用している人が9割以上と多くなっています。そのうち、フルタイム勤務の人では訪問系サービスの利用が多くなっています。さらに、就労継続の見込み別に訪問系サービスの利用状況をみると、就労継続が困難な人ほど利用率が低くなっています。また、要介護者本人の要介護度に着目したとき、軽度者、中度者、重度者いずれの場合においても、訪問系サービスの利用が介護者の就労継続につながっている傾向が見られます。一方で、就労継続が困難な人については、サービスの必要性が低いにもかかわらず、要介護者本人の希望によりサービスを利用していない傾向が見られました。【P33-35】
- 就労継続が困難になるにつれて、日中・夜間の排泄、入浴・洗身、認知症状への対応に対して不安を感じる介護者が多くなる傾向がみられます。これらの介護は、在宅生活を継続しながらの就労継続について、介護者がその可否を判断するポイントとなる可能性があります。【P36】
- 施設入所について、働いている人では働いていない人に比べ、検討している割合が高くなっています。さらに、要介護者本人が要介護1以上の場合では、就労継続が困難な人の半数以上が入所を検討しています。このことから、在宅での仕事と介護の両立が困難になった場合の対応として、施設対応の必要性と、在宅サービスや働き方の調整による対応の必要性は同程度あると考えられます。【P38】

(3) 保険外の支援・サービスを中心とした地域資源の整備の検討

- 保険外の支援・サービスについて、フルタイム勤務の人の現在の利用状況と在宅生活を継続する上での必要性には乖離がみられ、特に外出同行、移送サービス、見守り・声かけでその差が大きくなっています。これらの支援・サービスは、就労継続の重要なポイントであると考えられるため、必要な人が利用につながるよう支援が必要です。【P37】
- 在宅生活を継続に必要な支援・サービスについて、単身世帯では特に要介護1・2の人で、ゴミ出し、外出同行、見守り・声かけのニーズが高くなっています。また、夫婦のみ世帯、その他世帯でも、重度化するにつれて移送サービスの利用が多くなる傾向がみられます。特に外出に係る支援・サービスは、買い物やサロンへの参加など、他の支援・サービスとの関係も深いことから、外出に係る支援・サービスの充実は大きな課題であるといえます。今後も高齢者数が増加し、介護保険外のサービスに対するニーズも増加していくことが予測されるため、ニーズに対応できるよう介護保険サービスを整備するとともに、保険外の支援・サービスなど地域資源の把握や活用を推進していくことがポイントと考えられます。【P44-46】

(4) 将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討

- 介護保険サービスの利用状況について、世帯類型別かつ要介護度別にみると、単身世帯では他の世帯類型に比べ、訪問系サービスの利用者が多く、夫婦のみ世帯、その他世帯では、通所系・短期系サービスの利用者が多くなっています。配偶者等の介護者のレスパイトケアの必要性が高いことから、訪問系のみではなく、そうした機能を持つ通所系・短期系も組み合わせた利用が多くなっていると考えられます。また、いずれの世帯類型でも、重度者では訪問系サービスの利用が多くなっていることから、要介護度の重度化に伴い、訪問系サービスを利用していくことで、在宅生活を継続を可能にしていると考えられます。【P48】

(5) リハビリ系サービスの検討

- 要介護認定データの分析から、リハビリ系サービスの利用者のうち、通所リハビリテーションと訪問リハビリテーションにおいて前回認定と今回認定の改善悪化の状況では維持または改善が約7割となっています。
- また、要介護度に着目すると、リハビリ系サービス利用者のうち、要介護1以下では前回認定と今回認定の改善悪化の状況をみると、維持または改善が約7割となっており、要介護度の重度化防止に対する効果がみられました。また、要介護2～4では悪化した割合が各要介護度で約6割と高くなっています。このことから、要介護2以上へと悪化しないために、早期からリハビリ系サービスを含む重度化防止に向けた取り組みを提供できる体制を整備していくことも重要と考えられます。【P50、51】